

日本新薬レポート **2014**



表紙のイラストは、「第五回日本新薬こども文学賞」にて制作した絵本「あめくんデビュー」の一場面です。「日本新薬こども文学賞」の詳細については、本レポート26ページに掲載しています。

















- 2 プロフィール
- 3 経営ハイライト
- 5 ステークホルダーの皆さまへ 増収増益を達成し、 売上高・利益ともに、過去最高となりました
- 9 第五次5ヵ年中期経営計画(2014~2018年度) 新たな成長を目指して一独自性の追求一
- 11 特集 前立腺肥大症に伴う排尿障害を治療する 画期的な新薬「ザルティア® |を発売しました

事業別の概況

- 13 医薬品事業
- 15 研究開発
- 17 営業
- 18 牛産
- 19 機能食品事業

CSR

- 21 CSRマネジメント
- 23 CSR活動報告
- 患者さん・医療関係者の皆さまとともに
- 25 従業員とともに
- 社会・地域とともに 26
- 33 コーポレート・ガバナンス
- 36 役員紹介
- 37 事業所ネットワーク
- 39 財務セクション
- 39 経営成績等
- リスク情報
- 連結財務諸表
- 46 会社概要/株式情報

編集方針

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。

日本新薬グループのうち、日本新薬単体および国内の子会社の活動について報告しています。ただし、一部の報告事項は、日本新薬単体について報告しています。 ※記載の数値は、2014年3月期「有価証券報告書」に準じたもので、桁数未満を切り捨てたものになります。このため、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

将来見通しに関する記述について

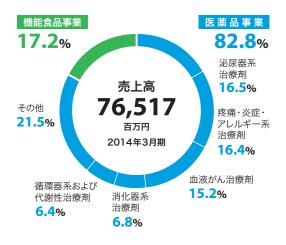
本レポートには、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた判断であり、不確実性が含まれています。 従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

人々の健康と豊かな生活創りに貢献するために

日本新薬は、創業以来の事業である医薬品事業と、医食同源の考え方に基づく 機能食品事業の二つの事業により、人々の健康と豊かな生活を支える製品を提供 してきました。

医薬品事業では、患者さんにとって福音となる、特長あるくすりを創り続けること をミッションとしています。

機能食品事業では、医薬品事業で培った技術とノウハウを活かし、独自性の高い、 社会に役立つ機能食品素材を提供し、人々の健康に貢献しています。



その他

●レグテクト®

●セファドール®

●ルナベル®

医薬品事業

泌尿器系治療剤



- ●ザルティア®
- ■エビプロスタット[®] ●ブラダロン[®]
- ●エストラサイト
- ●シアリス®
- ■バイナス[®] ●アズノール®うがい液
- ●リボスチン®
 - ●ハイペン®

●エリザス®

疼痛•炎症•

アレルギー系治療剤

2014年4月に発売した前立 粉末噴霧式アレルギー性鼻 2011年3月に発売した骨 胃潰瘍では防御因子増強 2009年12月に発売した 2013年5月に発売した

血液がん治療剤

●ビダーザ[®]

●キロサイド®

●トリセノックス®

●アムノレイク®

クラスとなることが期待さ に充填した点鼻粉末剤です。 あり、市場に浸透しています。 学的根拠)により市場シェア 口投与製剤です。 を伸長しています。

消化器系治療剤

●ガスロンN®

●ポルトラック

循環器系および

代謝性治療剤

●アドシルカ®

●ヤレクトール[®]

腺肥大症に伴う排尿障害 炎治療剤【エリザス®点鼻粉 髄異形成症候群治療剤「ビ 剤の市場は若干減少してい 「アドシルカ®」は難病であ アルコール依存症断酒補 改善剤「ザルティア®」は新規 末200μg28噴霧用】はス ダーザ®」は、骨髄異形成症 るものの、粘膜防御性胃炎・ る肺動脈性肺高血圧症の 助剤「レグテクト®」は、中 作用機序を有し、前立腺肥 テロイド薬を有効成分とし 候群患者の生存期間を延 胃潰瘍治療剤「ガスロン 治療剤であり、PDE5阻害 枢神経系に作用して飲酒 大症治療のファーストイン た製剤粉末を14日分噴霧機 長した世界で唯一の薬剤で N®」は新しいエビデンス(科 作用を有した1日1回の経 欲求を抑制する国内唯一 の薬剤です。

機能食品事業

健康食品素材

れています。



- ●トアルロン3000 ●NSCPアクア
- ●ガルシニアパウダー J
- ●マンゴスチンアクア ■NSアムラエキスパウダー
- 桑葉エキスパウダー

医薬品事業で培った安全 さまざまな食品の保存性を 食肉加工品や水産練り製 医薬品事業で培った抽出・ 食品工場の製造機械や容 性と品質管理のノウハウを 向上させ、かつ独自の製剤 品などの一般食品向けには 製剤技術を活かしたスパイ 器類などを除菌し、衛生的 活かし、確かな品質とエピ 化技術により風味への影響 乾燥卵白、カゼインナトリウ ス類、唐辛子エキス、オニ に保つための製品を提供し デンスに基づいた、人々の を最小限に抑えた品質安定 ム、大豆たん白などを、医療 オンエキスのほか、北海道 ています。 健康の維持増進に役立つ 保存剤を、用途ごとに豊富 用栄養食品向けには乳たん 産のハスカップ、メロンなど 健康食品素材を提供して に揃えています。

粉末たん白素材・ 品質安定保存剤 ニュートリション素材



- ■ミカクファイン7 ●ミカクファインBK ●グリシンGX-2
- ●シェフリードV ●ネトキラー A40 ■KC-20

- ●乾燥卵白H ●カゼインナトリウムCW
- ●エンラクトHG ●フィットネスS
- ●ラクトクリスタル
- ●ミルカMPI

白、ペプチド類などを提供 の果汁エキス類も提供して しています。

香辛料 · 調味料



- ●唐辛子エキスくケンダン ニューオニオンコンク
- ■スパイス<ケンダ> ●ハスカップコンクH

います。

●北海道メロンエキス

●ナインエースS

その他

連結財務指標サマリー

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
会計年度					単位:百万円
売上高	62,932	63,525	67,304	69,941	76,517
医薬品	52,165	52,554	55,746	58,318	63,345
—————————————————————————————————————	13,541	13,741	13,189	12,334	12,609
	12,866	13,766	12,760	13,499	12,524
	2,825	3,092	6,600	8,965	11,668
—————————————————————————————————————	5,051	5,111	5,324	5,325	5,188
 循環器系および代謝性治療剤	4,575	4,601	4,330	4,410	4,902
機能食品	10,767	10,970	11,558	11,622	13,172
売上原価	29,018	30,218	32,702	34,776	39,033
	33,914	33,307	34,601	35,165	37,483
販売費及び一般管理費	27,475	28,151	28,588	28,263	29,445
	6,461	5,181	6,012	6,901	8,038
	4,096	3,958	3,715	4,647	5,750
減価償却費	3,078	3,116	2,948	2,759	2,704
	1,859	1,185	967	1,332	1,072
研究開発費	8,440	8,967	9,414	9,049	9,530
計年度末					単位:百万円
総資産	103,575	102,737	106,304	113,730	118,188
純資産	80,370	81,692	84,566	89,529	93,186
株当たり情報					単位:円
1 株当たり株主資本(BPS)	1,187.42	1,207.43	1,250.11	1,323.87	1,378.93
1 株当たり当期純利益(EPS)	60.63	58.62	55.04	68.87	85.25
1株当たり配当金	19	19	19	21	23
生要財務指標					
	77.4		70.4	70.5	単位:%
自己資本比率	77.4	79.3	79.4	78.5	78.7
自己資本当期純利益率(ROE)	5.2	4.9	4.5	5.4	6.3
配当性向 ————————————————————————————————————	31.3	32.4	34.5	30.5	27.0
ESG指標 <mark>*1</mark> サマリー					
総エネルギー投入量(千GJ) <mark>*2</mark>	240	245	231	231	201

10,813

0.171

1,882



10,559

0.168

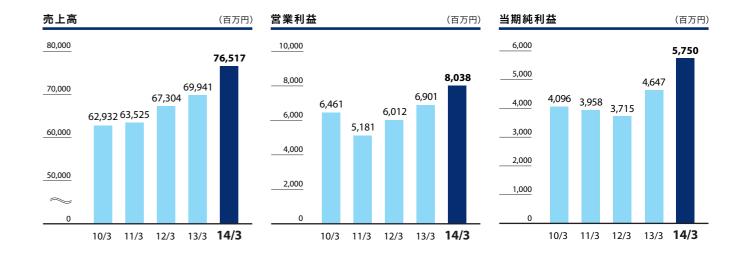
1,818

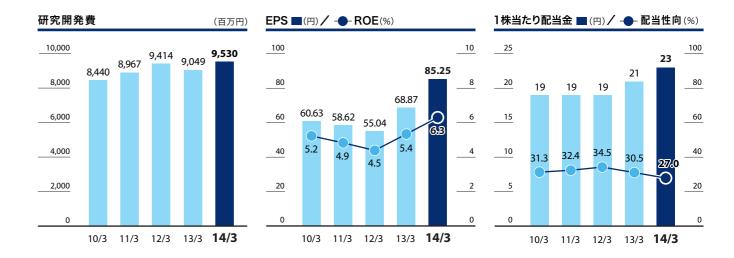
売上高CO2原単位(トン/百万円)※2

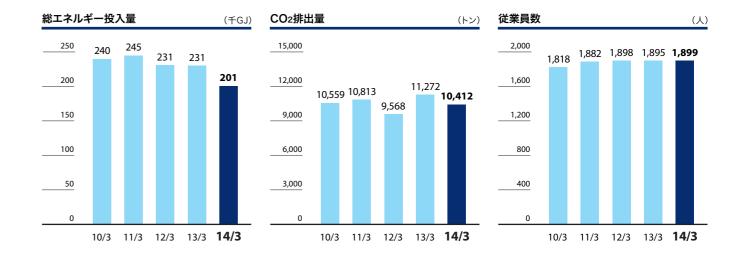
CO2排出量(トン)※2

従業員数(人)

3







4

11,272

0.162

1,895

9,568

0.143

1,898

10,412

0.136

1,899



人々の健康と豊かな牛活創りに貢献するために

経営理念

人々の健康と 豊かな生活創りに 貢献する

人々が、人生を稔り多く健やかにいきいき と過ごせるよう、「健康未来、創ります。」 を企業スローガンとしています。

経営方針

高品質で特長のある製品を 提供する(顧客)

他剤に比較して有効性、安全性、患者さんの QOL面で何かひとつでも優れている医薬品 および顧客ニーズを満たす質の高い機能 スピード(Speed) 食品を創出・提供します。

病気でお困りの患者さんを最優先に考え、

社会からの信頼を得る(社会)

法令や社内規則を遵守することはもち インベスティゲーション(Investigation) ろん、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理 観をもって行動します。

一人ひとりが成長する(社員)

目標の達成に向け、前向きにチャレンジし、 業務の推進を通じて成長します。

行動指針

チャレンジ(Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い信念と責任 感を持ち、さまざまな目標に対して、常に ポジティブ思考で前向きに取り組みます。

私たちは、何事にもスピード感をもって、 迅速に、機を逸することなく行動します。

私たちは、幅広く収集した情報を綿密に 調査・分析し、目標達成に向けてしっかり 計画を立て、PDCAサイクルを確実に回し ます。

当期の日本新薬グループを取り巻く環境は、医薬品業 界においては、少子高齢化も相まって、後発品の使用促進 策など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、 研究開発型の製薬企業にとって逆風の吹く厳しいものと なりました。また、機能食品事業においても輸入原材料の 購入価格上昇の中、消費者の低価格指向は変わらず、市 場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続 きました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品への積 極的な営業活動を行い、売上高、営業利益、経常利益、当 期純利益は、いずれも過去最高となりました。新製品の上 市については、「レグテクト®」「ルナベル®配合錠ULD」お よび「トラマール® |の「慢性疼痛における鎮痛 |への効能・ 効果の追加承認などがありました。また、研究開発におい ては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」 の承認取得、NS-304の閉塞性動脈硬化症に対するPII試験 の開始など、研究開発パイプラインは順調に進展しました。

当期(2014年3月期)の業績

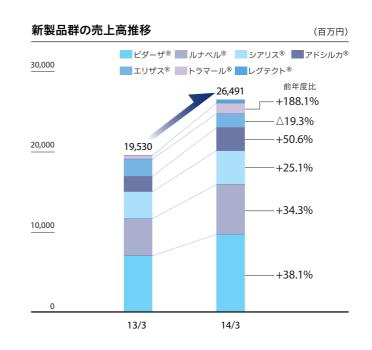
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、 いずれも過去最高となりました。

当期の日本新薬グループの売上高は765億1千7百万円 (対前期比9.4%増収)、営業利益は80億3千8百万円(対 前期比16.5%増益)、経常利益は85億9千8百万円(対前 期比19.3%増益)、当期純利益は57億5千万円(対前期比 23.7% 増益)となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純 利益は、いずれも過去最高となりました。

医薬品事業では、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ®」、 月経困難症治療剤「ルナベル®」、肺動脈性肺高血圧症治 療剤「アドシルカ®」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマー ル®」などの売上が伸長し、売上高は633億4千5百万円と 対前期比8.6%の増収となりました。

機能食品事業では、健康食品素材の売上はやや減少し ましたが、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション

素材の売上が伸長し、売上高は131億7千2百万円と対前 期比13.3%の増収となりました。



財務状況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ44億5千8百万円増加し、1,181億 8千8百万円、負債合計は前期末に比べ8億1百万円増加し、 250億2百万円、純資産は前期末に比べ36億5千7百万円増 加し、931億8千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 11億8千5百万円増加し、212億2千9百万円となりました。 営業活動によるキャッシュ・フローは60億1千5百万円の 収入、投資活動によるキャッシュ・フローは33億5千7百 万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億6 百万円の支出となりました。

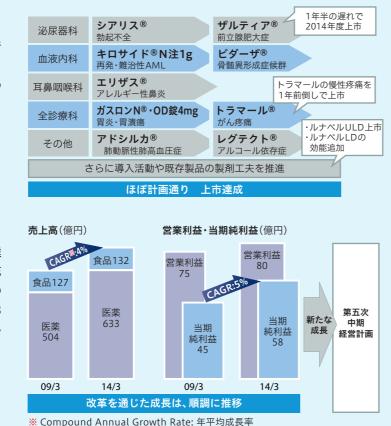
第四次5ヵ年中期経営計画における成果と課題(2009年度~2013年度)

新製品の開発および上市計画は、ほぼ達成

医薬品事業では新製品への積極的な取り組みを行い、新製品群の売上高は計画以上に伸長しました。 また、新製品の開発および上市スケジュールについては、ほぼ計画通りに達成しました。

売上高および各利益が過去最高を更新

「改革と成長」を掲げ、全社一丸となって目標の達成に取り組んだ結果、研究開発パイプラインの充実や長期収載品に頼らない経営基盤の構築などの改革を推進することができ、最終年度である2013年度には売上高および各利益が過去最高を更新しました。



中長期的な会社の経営戦略

第四次5ヵ年中期経営計画総括

第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」を掲げ、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指して、全社一丸となり取り組みました。

結果として、医薬品事業は新製品が計画以上に伸長しましたが、在来主力品が後発医薬品使用促進策の影響を当初の想定以上に受け、また機能食品事業においても、デフレや原料相場の下落により、数値目標の達成にいたりませんでした。一方、研究開発パイプラインの充実や長期収載品に頼らない経営基盤の構築などの改革を推進することができ、最終年度である2013年度には売上高および各利益が過去最高を更新するなど成長を遂げました。

第五次5ヵ年中期経営計画を策定

2014年度には、第四次5ヵ年中期経営計画において築いた土台を礎に、第五次5ヵ年中期経営計画「新たな成長を目指して一独自性の追求一」を策定しました。この新しい中期経営計画では、他社との違いを明確にし、独自性を追求することで、ビジネス環境の変化に対応できる独自基盤の構築を目指します。

第五次5ヵ年中期経営計画の概要

日本新薬を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化など、今後も厳しくなることが予想されますが、医薬品事業では、注力する5領域(泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科)を中心として、治療ニーズが満たされていないニッチ領域を主なターゲットに、経営資源を集中し、パイプラインの充実と販売シェアの拡大を目指します。また、機能食品事業では、製薬企業としての高い技術力を活かし、注力

する3分野(健康食品素材、品質安定保存剤、ニュートリション素材)を中心として、市場ニーズに応える高付加価値製品を提供します。こうした取り組みを通じて、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを目指します。

数値目標については最終年度である2018年度に、売上高 1,100億円、営業利益180億円を目指します。

来期(2015年3月期)の業績見通し

増収増益を見込んでいます。

来期の医薬品事業においては、薬価改定の影響はあるものの、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ®」や月経困難症治療剤「ルナベル®」など、新製品群のさらなる伸長に加えて、2014年4月に新発売した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」の寄与により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力 するとともに、重点品目への取り組みを強化することによ り、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は840億円、営業利益85億円、経 常利益87億円、当期純利益60億円を見込んでいます。

配当について

株主の皆さまに、適切に利益を還元してまいります。

日本新薬は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うため、内部留保の充実を図り、さらなる経営基盤の強化に努めます。株主の皆さまへの適切な利益還元については、業績に連動して連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。

2014年3月期につきましては、中間配当金1株当たり 11円、期末配当金1株当たり12円、年間で23円の配当を 実施しました。2015年3月期の配当金予想額につきまし ては、中間配当金1株当たり12円、期末配当金1株当たり 13円の年間で1株当たり25円を予定しております。



CSRの取り組み

経営方針を実践し、社会とともに持続的に発展します。

日本新薬グループは、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを信条としています。経営方針、すなわち「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」ことの実践によって社会とともに持続的に発展することが、当社グループのCSRであると考えます。

CSR活動(p.23参照)では、事業活動を通じた社会貢献 と、事業以外での社会貢献をバランス良く推進したいと考えています。事業以外での社会貢献については、「日本新薬こども文学賞」や「きらきら未来こども募金」、地元小学生への出前授業、京都文化の保存・維持活動や、硬式野球部による少年野球教室、心のこもったホスピタルアートを提供する「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト」(p.27参照)などで、活動を充実させてまいります。

今後もステークホルダーの皆さまからの期待に応える 企業を目指してまいります。ステークホルダーの皆さまに は、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上 げます。

代表取締役社長



新たな成長を目指して一独自性の追求一

計画の概要

他社との差別化を図り、新製品の発売、 収益性の向上により成長を成し遂げます。

日本新薬を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の強化や少子高齢化の進展などますます厳しくなることが予想されます。こうした環境変化に対応して持続的に成長するためには、他社との違いを明確にし、独自基盤を構築することが不可欠だと考えます。

このような環境認識と「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指すという長期ビジョンを踏まえ、これまで築いた経営基盤を礎に、当社がさらなる独自性を追求し、新たな成長を目指すための独自基盤を構築するシナリオとして、2014年度から2018年度を最終年度とする第五次5ヵ年中期経営計画を策定しました。

他社との差別化を図り、新製品発売と収益性の向上に

より、成長を成し遂げることで、最終年度である2018年度に、売上高1,100億円、営業利益180億円を達成します。

2018年度の数値目標

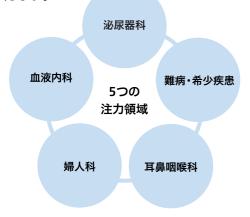
	2013年度 実績	2018年度 計画	CAGR
売上高	765億円	1,100億円	8%
うち医薬品	633億円	950億円	8%
うち機能食品	132億円	150億円	3%
営業利益	80億円	180億円	17%
当期純利益	58億円	120億円	16%
ROE ^{**1}	6.3%	10%	_
ESP ^{**2}	85円	180円	16%

- ※1 Return On Equity: 自己資本利益率
- ※2 Earnings Per Share: 1株当たり当期純利益

医薬品事業戦略

注力領域に経営資源を集中し、 研究開発パイプラインの充実と販売シェアの 拡大を目指します。

医薬品事業では、泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科を注力領域として、経営資源を集中し、研究開発パイプラインを充実させるとともに、販売シェアを拡大します。



研究開発戦略

注力領域の中でも治療ニーズが満たされていないニッチ 領域を主なターゲットに、経営資源を集中的に投入し、社 外のリソースも有効に活用することで自社創薬力を強化し ます。自社創薬に加え、導入、プロダクト・ライフサイクル・ マネジメント(PLCM)を3本柱としてパイプラインを拡充 し、次の成長を牽引する製品を継続的に確保していきます。

また、長年培ってきた核酸の合成基盤技術を用い、国内 初のアンチセンス核酸医薬品(筋ジストロフィー治療薬) の上市を目指します。



販売戦略

注力領域に経営資源を投入し、医薬品の価値を最大化するとともに、ザルティア®、ビダーザ®および肺動脈性肺高血圧症(PAH*3)治療薬群の3つの製品群を成長ドライバーとして育成します。

そのために、血液内科領域の疾患や、PAHなどのスペシャリティ医薬品に対する病院担当MRを拡充し、社内認定試験制度を活用して学術知識を向上させ、情報提供の質を高めます。

%3 Pulmonary Arterial Hypertension



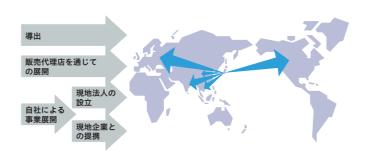
サプライチェーン戦略

製品の安定供給はもとより、調達・製造・物流の各段階において、業務の効率化とコストマネジメントを推進します。

また、高生理活性医薬品製造施設を建設し、NS-304 などの自社創薬品の製造や受託製造の拡大を図ることで、 生産性の向上を目指します。

海外事業戦略

NS-304などPAH領域に加え、今後、上市を見込む血液がん領域および核酸医薬品などの自社創薬品の海外展開については、導出活動を原則とはするものの、欧米およびアジアにおいては、各国の状況に応じて最適な方法を選択し、事業の拡大を図ります。



機能食品事業戦略

高品質で高付加価値の独自素材を提供します。

機能食品事業においては、製薬企業の機能食品事業として「健康長寿」「アクティブライフ」「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献する高品質で高付加価値の独自素材を提供することで、収益性の高い事業体へ変革します。

研究開発では、注力分野である健康食品素材、品質安定保存剤、ニュートリション素材の研究開発に経営資源を投入し、高品質で高付加価値の差別化できる機能食品素材を市場へ投入します。

販売面では、注力分野に経営資源を投入し、製品価値の 最大化を図るとともに、価格競争とは一線を画した販売を 行います。

サプライチェーン面では、品質管理の強化と調達・製造・ 物流にかかるコストを見直し、原価の低減を図ります。

人事戦略

独自性をつくるのは人材との認識のもと、採用、育成などを強化するとともに、社員のモチベーション向上に努めます。

当社グループの人員は、現在の1,900名程度から2,000 名程度まで増員しますが、中核業務を担う正規社員数は 横ばいとし、非正規社員の増員にとどめます。また女性社 員を積極的に活用し、培った経験や技術の活用のために 高年齢者を再雇用して、生産性を向上します。

前立腺肥大症に伴う排尿障害を治療する 画期的な新薬「ザルティア®」を発売しました

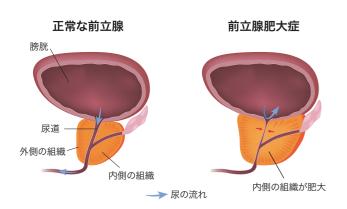
頻尿などのさまざまな病態を呈し、患者さんの生活の質(QOL)を妨げる前立腺肥大症。 患者さんの病態に合った新しい治療が求められるなか、日本新薬は2014年4月に「ザルティア®」を発売しました。 当社の注力する「泌尿器科領域」の待望の新薬「ザルティア®」が、患者さんのQOL改善を支援します。

高齢化社会の到来とともに前立腺肥大症の患者が増加

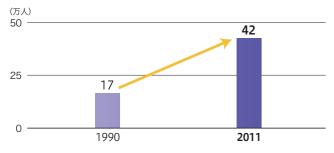
前立腺肥大症は男性特有の疾患です。膀胱の下に位置し、 尿道を取り囲んでいる男性生殖器官のひとつである前立腺が 加齢とともに肥大することにより、「尿に勢いがない」「尿が出に くい」などさまざまな症状が発現します。このような症状の発現 には、肥大した前立腺による尿道の圧迫だけでなく、交感神経 の過度な緊張やNO(一酸化窒素)作動性神経活動の低下によ る尿道の閉塞も関わっていることが知られており、病態に合っ た治療が求められています。

近年の高齢化社会の訪れとともに前立腺肥大症で受診する 患者数は1990年には17万人であったものが、2011年には 42万人へと著明に増加しています。※1さらに潜在患者数は 400万人とも言われています。

※1 厚生労働省大臣官房統計情報部:平成23年患者調査



■前立腺肥大症で受診する患者数



治療の目標はQOLの改善

前立腺肥大症の治療の目標は患者さんの生活の質(QOL) の改善にあります。

「夜間に何度もトイレに起きる」「外出先でトイレが常に気になる」「長時間の会議が苦痛」「尿が出にくく、残尿感がある」などの煩わしさから解放されて、前立腺肥大症の患者さんに活動的な生活を送っていただくことを、私たちは目指しています。



従来の薬物治療では 十分な効果がみられない患者さんも

前立腺肥大症の治療としては、経過観察、薬物療法、手術療法などから患者さんの病態や重症度に合った治療法が選択されます。薬物治療では、肥大した前立腺を小さくする作用はないものの、交感神経の過度な緊張を和らげることで前立腺や尿道を弛緩させ、尿を出やすくさせるといった速効性があることから、α1遮断薬が第一選択薬として使用されています。

しかしながら、 α 1 遮断薬では十分な治療効果が得られない 患者さんも1/3程度、存在するといわれています。ほかにも肥 大した前立腺を縮小させる 5α 還元酵素阻害薬や、前立腺のむ くみや炎症をとるエビプロスタット[®]などの植物製剤も処方され ていますが、これらを含めた前立腺肥大症の薬物療法は現時 点では十分とはいえず、新しい作用機序 **2 の治療薬が待ち望 まれていました。

※2 薬の作用するメカニズム



患者さんに新たな選択肢を提供する 画期的な新薬「ザルティア® |

前立腺肥大症の患者さんにとって、新しい選択肢となるのが、PDE5 (phosphodiesterase type5)を阻害するという、 従来の薬とは異なる作用機序を持った「ザルティア®」です。

排尿時には神経終末から遊離されるNOによって、cGMP (Cyclic Guanosine Monophosphate:環状グアノシンーリン酸)が産生されます。cGMPは尿道や前立腺を弛緩させて、スムーズな排尿を実現します。この cGMPを分解する酵素であるPDE5の働きを阻害してcGMPの濃度を高め、排尿障害を改善するのがザルティア®の作用機序です。cGMPは血管も弛緩させるので、ザルティア®には低下した膀胱や前立腺の血流を改善する効果もあります。さらにザルティア®は、膀胱からの求心性神経の過剰な活動に対して抑制作用を示すこともわかっています。

ザルティア®の高い評価

ザルティア®は、これまで実施された日本人を含む臨床試験において、前立腺肥大症に伴う下部尿路症状をプラセボと比べて有意に改善することが確認されています。また、ザルティア®は国内外の論文で、患者さんの治療満足度が高い薬剤であることが報告されています。

すでに前立腺肥大症に対してタダラフィルが使用されている欧州では、2013年に改定されたガイドラインにおいて、PDE5阻害薬は α 1遮断薬と同等のグレードとして評価されています。国内の診療ガイドラインでは、発刊時の2011年ではタダラフィルは未承認であったため推奨度は保留(推奨のグレードを決められない)とされていますが、エビデンスレベルについては α 1 遮断薬と同様の高い評価を得ています。

PDE5阻害薬「タダラフィル」

日本新薬はすでに、長時間作用型PDE5阻害薬タダラフィルを有効成分とする勃起不全治療薬シアリス®と、肺動脈性肺高血圧症治療薬アドシルカ®を発売していますが、PDE5阻害薬は、このように前立腺肥大症に対して有用な治療薬になり得ることから、タダラフィルを前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬として新たに開発し、2014年4月にザルティア®の商品名で発売しました。

このたびのザルティア®の登場によって、効能・効果が異なる タダラフィル製剤を3製剤ラインアップすることになりました。



適正使用のための取り組み

ザルティア®の効果を最大限に発揮させ、前立腺肥大症の治療に役立てるためには、適正に使用していただくことが重要です。そのため当社は、前立腺肥大症と診断された患者さんに正しく本剤が使用されるように、医療現場への適正な情報提供を推進していきます。

また、当社Webサイト(http://www.nippon-shinyaku.co.jp/)では、患者さんやご家族の皆さまに向けて、排尿のしくみなどについてわかりやすく説明しているほか、専門医からのメッセージ

を紹介するなど、 さまざまな情報提 供を行っており、今 後もこうした啓発 活動を推進してい きます。

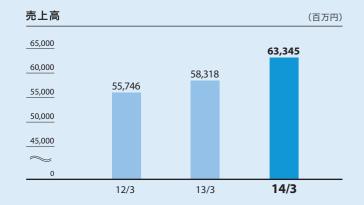


12

Webサイト内「患者さん・ご家族の皆さまへ」



医薬品事業は、当社の主力事業です。主に国内の医療用医薬品市場向けに、未だに有効な治療法がない難治性疾患や、治療中の患者さんの生活の質(QOL)改善が強く望まれる疾患の治療剤を開発・製造・販売しています。



市場の状況

市場環境は依然厳しい状態が続いています。

2013年度の国内の医療用医薬品市場規模は、薬価ベースで10兆1,600億円と拡大しました。しかし、2014年度薬価制度改革では、後発品の初収載※1から5年以上経過しても後発品シェアが60%未満の長期収載品※2は、後発品シェアが60%に達するまで、薬価改定の度に薬価を追加で引き下げるなど、国内市場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

その一方で、糖尿病治療薬、骨粗鬆症治療薬、麻薬性鎮 痛剤など新薬の発売が相次ぎ、市場全体としては、がんや 骨粗鬆症、関節リウマチといった疾患領域で薬剤需要が高 まりました。

- ※1「収載」とは、医療保険の対象となる医薬品として認可されること
- ※2「長期収載品」とは、特許が切れた先発品で、後発品のある医薬品のこと

営業概況

新製品群の売上が伸長し、増収となりました。

日本新薬は、高品質で特長のある新製品を1日でも早く患者さんにお届けできるように研究開発期間を短縮し、継続的に新製品を市場に投入しています。さらに既存の薬剤についても、患者さんや医療従事者のニーズに応えるべく、剤形変更や効能追加を行い、顧客価値の創造に取り組んでいます。

医薬品事業では、在来主力品目の売上が後発品や競合品の影響により減少しましたが、新製品群の伸長や効能追加により売上が大きく伸長しました。

当期は、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ®」、月経困難症治療剤「ルナベル®」や肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ®」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール®」およびアルコール依存症断酒補助剤「レグテクト®」などの伸長により、医薬品事業における売上高は633億4千5百万円(対前期比8.6%増収)となりました。

来期の見通し

新製品群の売上伸長で増収を見込んでいます。

医薬品業界を取り巻く環境は厳しさを増していますが、 第五次5ヵ年中期経営計画に定めた戦略的な研究開発マネジメントのもと、新製品を軸にした施策を展開していきます。

2014年度は、4月に発売した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」をはじめとする新製品群を、さらに市場へ浸透させることに一層注力します。また、昨年発売した、アルコール依存症断酒補助剤「レグテクト®」と、国内において最低用量のエチニルエストラジオールを含有する月経困難症治療剤「ルナベル®配合錠ULD」は、投薬期間制限※3解除を機に一層の市場浸透に取り組みます。2014年度は、新製品群全体の売上で対前期比35.9%アップを見込んでいます。

新製品群の売上を伸長させることで、医薬品事業の売上 高は706億円(対前期比11.5%増収)となる見込みです。

また、研究開発については、肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992(マシテンタン)」、経口持続性鎮痛剤「NS-24(トラマドール塩酸塩)」の承認申請を行いました。「NS-304(セレキシパグ)」、抗そう痒剤「NS-141」、夜間頻尿治療剤「NS-986」については、臨床第II相試験を進め、早期・確実な製品化を目指します。さらにデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」は、日本で創製された核酸医薬品※4としては国内で初めての医師主導の早期探索的臨床試験を開始しました。このように特長ある製品を継続的に市場へ投入していくことで、競争力と収益性を高め、企業価値の最大化に取り組んでいきます。

- ※3「投薬期間制限」とは、新薬が収載されてから1年間は、1回14日分を限度として投与するというルール
- ※4 核酸あるいは修飾型核酸が直鎮状に結合した化合物を薬効本体とし、特定 の遺伝子の機能を制御する医薬品の総称



研究開発

日本新薬の研究開発ビジョン

重点領域で、着実かつ継続的な新製品の上市を目指します。

中長期的な研究開発の戦略として、泌尿器科、血液内科、 難病・希少疾患(肺動脈性肺高血圧症、筋ジストロフィー、 依存症)、婦人科、耳鼻咽喉科の5領域を中心に据えていま す。これらの領域をターゲットとして、自社創薬、導入、プロ ダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)を三本柱に 開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品 の上市を目指しています。

自社創薬

自社創薬は、泌尿器科と血液内科など当社が得意とする 領域に絞り込み、他剤と比較して優れた特長のある製品の 自社創製を目指し、研究開発を行っています。

導入

製品パイプラインの充実に向けて、製品および開発品の 導入活動に積極的に取り組んでいます。

プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)

現製品および開発品の新効能・剤形追加を検討し、製品 の価値の最大化を図っています。

新技術の開発

核酸医薬の創薬研究に注力します。

日本新薬は、つくば市にある東部創薬研究所を拠点に、最先 端の技術を活かした核酸医薬の創薬研究に積極的に取り 組んでいます。病因遺伝子を直接標的とする核酸医薬は、新 しい治療の可能性をもたらします。私たちは、これまで治療が 困難であった希少・難治性疾患の治療薬を、一刻も早く医療 現場にお届けするために核酸医薬品の創薬に注力しています。

研究開発パイプラインの進展

多くの開発品目が進展しています。

2013年4月以降、多くの開発品目で進展が見られました。 まず第一に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」を、2014年4月に発売しました。本製品は、当社の重点 領域である泌尿器科領域にあたり、治療現場に新たな薬剤 の選択肢を提供して、患者さんのQOL改善に貢献できるも のと期待しています。

次に申請状況については、共同開発を進めてきた肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992(マシテンタン)」の承認申請を、導入元のアクテリオンファーマシューティカルズジャパンが2014年5月に行いました。さらに、経口持続性鎮痛剤「NS-24(トラマドール塩酸塩)」の承認申請を2014年6月に行いました。

また、開発段階の品目では、抗そう痒剤「NS-141」(自社 創製)は2013年9月に、夜間頻尿治療剤「NS-986」(大日本 住友製薬からの導入)は2013年12月に、それぞれ臨床第II 相試験を開始しました。さらに、肺動脈性肺高血圧症治療剤 として開発中の自社創製品である「NS-304(セレキシパグ)」 についても、PLCMの一環として閉塞性動脈硬化症を対象と した臨床第II相試験を2013年8月に開始しました。

未だ治療法が確立していない疾患を中心に、 開発パイプラインの進展と充実に取り組んでいます。

研究開発の重点領域を明確にした上で、三本柱である自社創薬、導入、PLCMへの経営資源を適切に配分し、開発パイプラインをさらに充実させて、着実な新製品の上市を目指しています。2014年4月にはその成果として、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」を発売しました。そのほかにも、経口持続性鎮痛剤「NS-24(トラマドール塩酸塩)」の承認申請を行ったことをはじめ、多くの有望な開発品目の開発ステージが進みました。

今後も、核酸医薬などの新技術を活かしながら、未だ治療法が確立していない疾患を中心に、新薬の開発に積極的に取り組みます。そして、患者さんにとって福音となる医薬品を一日も早く医療現場にご提供し、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ために、今後も開発パイプラインの進展と拡充に注力してまいります。

取締役 研究開発担当 松浦 明

パイプライン 国内

2014年8月8日現在

開発記号(一般名)	開発段階	領域分類	適応	オリジン	開発	フェーズ I	フェーズ Ⅱ	フェーズ 🎹	申請	発売
	申請中	循環 代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入:アクテリオン社 (スイス)	共同:アクテリオンファーマ シューティカルズジャパン					
ACT-064992 (マシテンタン)	アクテリオ	ン(スイス)ネ	ンドセリン受容体デュアルア 牡が日本を除く全世界でPⅢ↓ オンファーマシューティカル	試験を実施し、良好な結	果を得た。国内では20		月に共同	にてPIIIi	式験開始。	·
NS-24	申請中	疼痛・炎症・ アレルギー系	がん疼痛・慢性疼痛	導入:パラディン社 (カナダ)	自社					
(トラマドール 塩酸塩)		・ラマドール塩酸塩の持続性製剤で、1日1回投与により、トラマール® カプセルと同様の有効性・安全性が期待できる。 世界17ヵ国で販売中。国内では2012年4月にPⅢ試験開始。2014年6月に承認申請。								
	PⅢ	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	導入:中外製薬	共同:中外製薬					
GA101 (obinutuzumab)	B細胞上のCD20を標的とするヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、国内では中外製薬が2008年10月より非ホジキンリンパ腫の 治療薬として開発を開始。2012年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結し、共同開発を開始した。									
	PΙΙ	循環 代謝系	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同:アクテリオンファーマ シューティカルズジャパン					
NS-304	経口投与可	能な作用持約	売型PGI2受容体アゴニストで	であり、現在アクテリオ	ンファーマシューティン	カルズジ [・]	ャパンと	共同でPI	[試験実施	拖中。
(セレキシパグ)	PΙΙ	循環 代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社					
	2013年8月	目に、PⅡa試	験を開始した。							
	PΙΙ	疼痛・炎症・ アレルギー系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社					
NS-141	抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。 アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした、追加PIIa試験を2013年9月に開始した。									
	PΙΙ	泌尿器系	夜間頻尿	導入:大日本住友製薬	自社					
NS-986		PII 泌尿器系 夜間頻尿 導入:大日本住友製薬 自社 ムスカリン受容体拮抗作用に加え求心性神経のナトリウムチャネル遮断作用を併せ持つ。2013年3月に大日本住友製薬と、日本を対象とした独占的開発・製造・販売に関するライセンス契約締結。2013年12月に、PII試験を開始した。								

パイプライン 海外

開発記号(一般名)	開発段階	領域分類	適応	オリジン	開発	フェーズ Ι	フェーズ 🏾	フェーズⅢ	申請	発売
NM441 (ブルリフロキ サシン)	РШ	感染症	合成抗菌剤	自社	導出:リーズ・ファーマ社 (香港)					
	PⅢ	循環 代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出:アクテリオン社 (スイス)					
NS-304 (セレキシパグ) 導出先のアクテリオン社(スイス)が日本を除く全世界で実施したPⅢ試験が終了し、申請準備中。										
NS-187	РⅡ	血液がん	B細胞性慢性リンパ性 白血病	自社	導出: サイトレックス社(米)					
(バフェチニブ) 強力なBcr-Ablチロシンキナーゼ阻害作用と、Lynチロシンキナーゼ阻害作用を有し、イマチニブ耐性や再発の白血病にも効果が期待できる。							できる。			
	PI/I	血液がん	骨髄線維症	自社	自社					
NS-018	NS-018 JAK2チロシンキナーゼ阻害剤。活性型JAK2に対する選択性が高いことから、 骨髄線維症治療剤として有効性の向上と副作用の軽減が期待できる。									

営業

主な施策

注力領域で存在価値を高め、「薬物治療のパートナー」を目指します。

営業戦略として、新製品群を軸とした営業活動に注力しています。そのなかでも、「ビダーザ®」「アドシルカ®」といった新製品は、特定の診療科で専門性の高い医師により使用される医薬品です。適正使用を推進するため、エビデンスに基づいた製品情報の提供のみならず、医療従事者が必要としている関連情報をタイムリーに提供することが私たちの責務です。

そこで、2013年度から社内認定試験制度を設け、常に向上心を持ち、日頃から知識習得のために努力する企業風土の醸成に取り組んでいます。導入初年度のBasicコースでは、基礎レベルの学術知識を確認する試験を開始しており、2014年度はさらにレベルの高いAdvanced(発展)コース、Specialist (応用)コースを実施します。また、日々変化する患者さんや医療関係者のニーズをいち早く掴み、そのニーズにお応えするといったサイクルを迅速に回すことで、医療従事者だけでなく社会からの信頼を獲得し、存在価値を高め、患者さんや医療関係者の皆さまの「薬物治療のパートナー」を目指します。

医療関係者のニーズに対応できる組織体制を整備しました。

営業本部では、マーケティング部門、学術部門、流通部門が三位一体となり、アクションプラン(営業指針と製品戦略)を策定し、営業活動を行っています。各部門が向かうべき方向性を明確に示しながら、部門毎の施策を融合し、しっかりしたアクションを取ることを実行しています。

2014年度には、このアクションプランを推進するために、プロダクトマーケティング部を新設し、新製品群の「ザルティア®」「ビダーザ®」「アドシルカ®」「ルナベル®」の4製品にプロダクトマネジャー(PM)を設置しました。全国のキー・オピニオン・リーダー(KOL)*1への働きかけを強化して製品価値を最大化するとともに、将来の育薬に向けた戦略を立案し、戦略に基づいた具体的なアクションプランを実行しています。

また、専門性の高い「ビダーザ®」や「アドシルカ®」の適正使用情報を効率的に提供できるように、営業組織体制を見直し、病院営業所を増設しました。今後も、情報提供の質・量の向上や、ニーズに合致するタイムリーな情報提供に努めていきます。

※1 それぞれの医療専門分野での治療指針決定やほかの医師の処方動向に影響力を持つ医師

コンプライアンスを徹底します。

患者さんの命を預かる、医療従事者の一員としての自覚を 一人ひとりが持つために、コンプライアンスを強く意識し、そ の徹底に注力しています。

「日本新薬グループ行動規範」「日本新薬グループ コード・オブ・プラクティス」「医療用医薬品プロモーションコード」 「公正競争規約」をテーマにして、毎月、全営業所でコンプライアンス研修を継続実施しています。2013年度は、日本製薬工業協会の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に則り、医療機関等への金銭提供等の実績を公開しました。また、偽造医薬品対策として、性機能学会と共催で、ED(Erectile Dysfunction:勃起障害)治療薬の偽造品の展示などを行い、医療関係者への啓発活動を実施しています。

継続的な成長のため、新製品の早期最大化に取り組みます。

2013年度は、後発品の使用促進がさらに強化されるなど、製薬企業には厳しい一年となりました。このような環境下にあっても、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ®」など、新製品を軸とした営業活動に注力し、患者さんや医療関係者の皆さまからのニーズに応える情報提供活動を徹底することで、成長を続けています。

第五次5ヵ年中期経営計画の元年となる2014年度は、4月に泌尿器科領域待望の新製品である前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア®」を発売しました。今後、「泌尿器科」「血液内科」「肺高血圧症」の3領域を特に注力する領域として、各部門が一丸となって営業活動を展開し、新製品群の拡大によるさらなる成長を目指します。

新製品の早期最大化のために、適正使用の推進と情報収集体制の強化、およびMRディテール の質向上に取り組み、患者さんや医療関係者の皆さまから信頼される企業であり続けます。

取締役 営業担当 湯野 折康

生産

主な施策

抗がん剤などの在庫積み増しと、 小田原総合製剤工場でのBCP^{*2}を、 一層推進しました。

高品質な原薬・製品の安定供給を最大のミッションとして、医薬品原料の2社購買、生産設備の安定稼働、GMP※3管理の徹底に取り組んできました。

特に社会的に影響が大きい抗がん剤などについては、2012年度に在庫目標を定めて積み増し、2013年度に目標を達成しました。そのほか、BCPに従って2013年度は、小田原総合製剤工場の生産設備のうち、空調や製造用水を制御する中央監視装置などを更新しました。また、2013年度に発売した新製品は、遅滞なく市場に供給しました。2014年度は、新製品のさらなる安定供給に向け、設備のメンテナンス強化や稼働性能アップなどを図ります。

- ※2 Business Continuity Plan: 事業継続計画
- ※3 Good Manufacturing Practice: 医薬品などの製造管理および品質管理の基準

新薬メーカーとしての強みを活かし 受託製造にも注力しています。

利益率を向上させるため、各部門でコスト削減に継続して取り組んでいます。2013年度は時間外労働に伴う人件費の増加を抑えるために早出時差勤務の工程を拡大し、また配送先の集中化による物流コストの削減に取り組みました。

一方で、既存の受託品に加え、新たに5品目8アイテムの 受託品を獲得し、2014年度から製造を開始する予定です。 今後も、小田原総合製剤工場に導入した口腔内崩壊錠※4 を製造する国内最大級の微粒子コーティング機などを有効 活用し、治験薬の処方設計から商業生産までの受託製造ビ ジネスに注力します。

※4 口腔内で唾液または少量の水で崩壊することにより飲みやすくした錠剤

品質保証と安全管理に取り組んでいます。

医薬品企業として必須である製品の品質と安全性確保に 信頼性保証部門が中心となって取り組んでいます。

新薬については、製造販売承認を得るための試験や申請 資料の作成に際して、研究データなどの信頼性を保証する ため、適切な段階で監査を行っています。また、原薬・製剤 の製造所に対しても、監査を実施し、GQP**5・GMPの遵守 状況を確認しています。

医薬品の安全管理については、GVP※6を遵守しながら、 国内外の医療機関・医療関係者・提携会社、患者さん・ご家 族、文献・学会報告などから副作用情報などを収集、解析・ 評価し、必要に応じて医療関係者や患者さんにフィードバッ クしています。

2013年度は、改正GVP省令(2013年3月公布)や医薬品リスク管理計画指針などに基づき、開発から販売後までの一貫した医薬品のリスク管理体制や業務手順書などを整備しました。これにより、医薬品のリスク管理はもとより新薬承認申請にもより適切に対応できるようになりました。

2014年度は、改正薬事法(2013年11月公布)による添付文書届出制度などに適切に対応し、一層の安全管理に取り組みます。

- ※5 Good Quality Practice: 医療品などの品質管理の基準
- ※6 Good Vigilance Practice: 医薬品などの製造販売後の安全管理の基準

製品の安定供給体制を充実させるとともに、受託製造ビジネスの拡大を図っています。

高品質な製品を安定的に社会に供給することは、当社の最大の使命です。2013年度に終了した第四次5ヵ年中期経営計画では、安定供給のための施策として小田原総合製剤工場のBCPを策定するとともに、サプライチェーン全体でのリスク回避を計画的に実施してきました。さらに2013年度は、新薬メーカーとしての技術力ならびに信頼性が高く評価され、受託製造ビジネスにおいても順調に受託候補品目が増加しました。

2014年度は、第五次5ヵ年中期経営計画の初年度にあたります。新たな経営目標のもと、設備のメンテナンス強化や稼働性能アップなどの施策により、製品安定供給体制の充実化をさらに推進するとともに、調達・生産・物流コストのさらなる削減、製剤設計や治験薬製造も視野に入れた受託製造ビジネスの拡大、地域社会への貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

取締役 サプライチェーン・信頼性保証担当 齋藤 均





日本新薬は、「医食同源」の考えのもと、1961年に機能食品事業を開始しました。製薬企業の機能食品事業部門として、加工食品分野、ヘルスケア食品分野で、安全・安心はもとより、高品質で独創性に富む機能食品素材を提供することで、「人々の健康と豊かな生活創り」に貢献しています。



市場の状況

消費者の節約志向と、「安全・安心」へのニーズが高まっています。

国内の加工食品市場は、消費者の節約志向が続くなか、依然として厳しい環境が続いています。大手流通によるPB 商品(プライベートブランド商品)の増加はNB商品(ナショナルブランド商品)との競合に拍車をかけています。加えて、2014年4月から実施された消費税増税の影響も懸念されています。さらに、諸原料の高止まりと円安は、加工食品メーカーにコスト面で打撃を与えています。経済政策アベノミクスによって、経済に復調の兆しが見えるものの、今後、景気や消費が好転し、これが加工食品業界まで波及するには時間がかかりそうです。一方、消費者はこれまで以上に、「原産地情報」「農薬管理」をはじめとしたトレーサビリティ情報など、さまざまな安全・安心に関する情報を求めるようになってきています。

現在、加工食品メーカーは、このような厳しい環境の打開 に向け、機能性、健康志向、安全・安心、簡便、省手間、本格 化、メニュー提案などをキーワードに、品質面での競争優位 獲得によって、新需要を切り拓く製品開発を進めています。

営業概況

品質安定保存剤、ニュートリション素材 および粉末たん白素材の売上が伸長し、 増収となりました。

重点品目への取り組み強化による販路拡大とともに、新製品開発に注力しました。その結果、健康食品素材の売上は、価格競争の影響を受け、減少しましたが、品質安定保存剤の売上は「ミカクファインZ」が寄与し、増加しました。ニュートリション素材の売上は、製品値上げとホエイタンパクの数量が伸長したことで、順調に推移しました。粉末たん白素材の売上も、製品値上げと大豆たん白の数量が大幅に伸長したことで、大きく増加しました。

これにより、売上高は131億7千2百万円(対前期比13.3%増収)となりました。

主な施策

ターゲット先を明確にした 製品開発・拡販に取り組みます。

香辛料、調味料、品質安定保存剤、健康食品素材、ニュートリション素材、粉末たん白素材、除菌・洗浄剤などを製造・販売しています。これらは、加工食品、健康食品、医療・介護食などの副原材料や食品添加物として使用されたり、食品工場の環境衛生に使用されたりしています。これらの製品には、医薬品事業で培ったさまざまな技術が活かされており、厳しい品質管理と相まって、食品業界で高い評価と厚い信頼を得ています。

研究開発面では、健康志向の高まりや高齢化に照準を合わせ、特にニュートラシューティカル*分野やニュートリション分野向けに付加価値の高い機能食品素材の開発に注力しています。

販売面では、品質安定保存剤、健康食品素材、ニュートリション素材、粉末たん白素材を重点品目とし、ターゲット先を明確にして拡販に取り組んでいます。品質安定保存剤は、独自の製剤化技術を加えた「ミカクファインZ」や新製品「グリシンGXー2」の拡販に注力しています。健康食品素材は、ヒアルロン酸、コラーゲンペプチド、マンゴスチンエキスの拡販とともに、作用メカニズムの研究や各種データ取得にも取り組んでいます。ニュートリション素材は、ホエイタンパク、カゼイネートなどを医療・介護食分野のみならず、アスリート向けのスポーツ栄養食分野やアクティブシニア向けの健康食品分野にも販路を拡大しています。粉末たん白素材は、大豆たん白の拡販に注力しています。

品質保証面では、高まる消費者の「食の安全・安心」への 要求に応えるべく製品リスクの管理強化を進めています。国 内外のサプライヤーの工場査察を行い、品質保証体制の強 化に努めるとともに製品情報の的確な提供を行っています。

生産面では、日本新薬の協力のもと、子会社のタジマ食品 工業株式会社で高品質製品の安定供給を進めていきます。

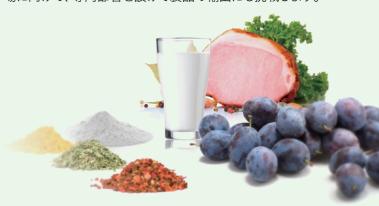
※「ニュートリション=栄養」と「ファーマシューティカル=医薬品」の中間に位置し、「健康の維持増進に役立つ食品やその成分」という意味

来期の見通し

主力製品の拡販と新製品の上市のほか、輸出にも挑戦します。

来期は売上高134億円(対前期比1.7%増収)となる見込みです。国内の食品市場は厳しい環境が続くものと予想されますが、重点品目のうち特に健康食品素材や品質安定保存剤などの収益性の高い製品の拡販に努めます。

また、ユーザーや時代のニーズに応える新製品の年1品 目の上市を図り、機能食品事業を拡大していきます。加え て、国内市場以外に、経済発展・人口増加の著しいアジア市 場に向けて、専門部署を設けて製品の輸出にも挑戦します。



「健康長寿」「アクティブライフ」「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献する独自性のある機能食品素材を提供することで、社会に貢献していきます。

私たちは、医薬品事業で培ってきた高度な製造技術と、研究開発および厳しい品質管理を活かして、加工食品分野やヘルスケア食品分野に、独自性を追求した高品質の機能食品素材を提供しています。今後も、安全性、高品質、機能性を第一に、食品素材の機能性の研究に基づく新製品開発と、効率的かつ計画的な事業運営に取り組み、機能食品事業の安定的収益体質の構築と事業拡大を実現していきます。

こうした事業活動をとおして、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」という経営理念のもと、「健康長寿」「アクティブライフ」をサポートし、「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献してまいります。



取締役 機能食品カンパニー長 足立 博司

19

CSRマネジメント

CSRの推進についての考え方

日本新薬グループは、自らが考えるCSRを果たすためには、事業活動を取り巻くさまざまなステークホルダーの期待に 応えることが肝要であると考えています。この考え方を具体的に示すため、ステークホルダーごとに行動方針を定めました。

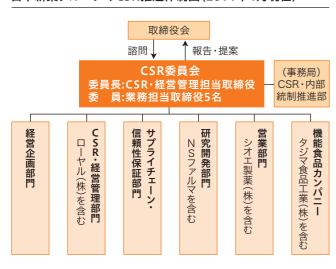


CSRの推進体制

日本新薬グループは、CSR基本方針をもとにグループ全体の CSR活動の充実を図るため、企業活動が社会の常識や期待に沿 うものであるかどうかを確認し、各々の活動の方向性を定めるこ とを目的として、CSR委員会を設置しています。

この委員会では、CSR活動の方向性や、各業務部門から上げられるCSR活動に関する重要事項について部門横断的に協議し、必要に応じて取締役会に報告・提案しています。

日本新薬グループのCSR推進体制図(2014年4月現在)



ステークホルダーとの対話方針

日本新薬は、CSRを推進し、「患者さん」「取引先」「ユーザー」「株主・投資家」「従業員」といったステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、対話することが重要だと考えています。そうした対話を通じて得られた要望や意見を企業活動に反映し、ステークホルダーへの責任を果たしながら信頼関係を築いていきたいと願っています。

そして日本新薬グループ全体として、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えていくことこそが、企業としての成長に繋がり、ひいてはそれが社会の持続的な発展に貢献することになると信じています。

日本新薬グループ行動規範の策定

日本新薬は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに 貢献する」ことを信条とし、医薬品、機能食品事業の持続的な発 展に取り組み、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指し ています。

そのためには、当社グループの全ての役員、従業員が、経営方針として掲げている「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」ことを実践する企業

活動が何より大切だと考えています。

また、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーの皆さまに期待され信頼されるためには、法令や社内規則を遵守することはもちろん、高い倫理観に基づいた公正で誠実な企業活動を行っていかなければなりません。

そこで、当社グループでは、企業活動においてとるべき行動の 実践基準を行動規範として定めています。

日本新薬グループの行動規範(2011年7月改訂)

- 私たちは、経営理念・経営方針に基づき、社会的責任を絶えず 意識し、高い倫理観をもって行動します。また、法令および社内 規則を遵守し、社会との信頼関係を構築します。
- 私たちは、生命に関連した製品を扱う企業の社員として、資質 向上ならびに仕事の質の向上を図り、創造的に挑戦します。
- 私たちは、個人の人権・人格を尊重し、安全で快適な職場環境を維持します。
- IV 私たちは、地球環境に配慮した事業活動を推進し、その維持改善に取り組みます。
- 私たちは、ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケー ションを図り、企業情報を適時・適切に開示するなど、信頼関係 を構築します。
- 私たちは、政治、行政、取引先などとは、健全かつ適正な関係を保持し、公正・透明で自由な競争を実践します。
- ™ 私たちは、情報資産を含む会社資産の価値を十分認識し、適正に取り扱います。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的 勢力や団体からの不当・不法な要求には応じません。
- 私たちは、社会の一員として、社会貢献活動に積極的に取り 組みます。
- 私たちは、国際的な事業活動においては国際ルールや現地の 法令を遵守することはもちろんのこと、現地の文化や習慣を 尊重します。

人権の尊重

日本新薬は個人の人権・人格を尊重し、その主体性と創造性 が最大限に発揮されることで企業も発展すると考えています。

人権に関し、特にハラスメントは個人の尊厳を傷つける重要な問題です。ハラスメント根絶のために、2014年1月に従来のセクシャルハラスメント防止規程をハラスメント防止規程に拡充し、運用しています。またコンプライアンス研修などによりハラスメント防止に取り組んでいます。

研究開発における倫理的配慮

日本新薬では新規医薬品の研究開発の各段階において、人権や動物福祉にも配慮した実施体制を整えています。

人に対する薬の安全性や有効性を予測する基礎研究では、人体由来の試料(細胞、組織、血液など)の提供者への倫理的配慮のため、国の倫理指針に従って社内規程を定め、社外委員を含む「人を対象とする基礎研究倫理審査委員会」で公正・厳正に審査し審査情報も公開しています。

また人での有効性・安全性を確認する臨床試験(治験)では、参加される患者さんの人権および個人情報の保護、安全の確保、福祉に対する配慮を最優先しています。薬事法やGCP*1などの各種規制を遵守するとともに、「社内治験審査委員会」で臨床試験の倫理的、科学的な妥当性を審査し質の高い臨床試験の実施に努めています。

さらに薬の安全性や有効性を確認する動物実験では、動物福祉の観点から関連法令やガイドラインに沿って社内規程を定め、全ての動物実験について「動物実験委員会」で3R*2の原則が適切に配慮されていることを確認しています。

- ※1 Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施の基準
- ※2 代替法の検討(Replacement)、必要最小限の動物の使用(Reduction)、 動物の受ける苦痛や不快の軽減(Refinement)

社会との持続的発展を目指して

日本新薬の目指すべき姿である「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」を実現するためには、社会とともに持続的に発展することが必要であり、これこそが日本新薬グループのCSRと考えています。また、CSR活動として、事業活動以外でも社会の要請に応えられるような取り組みも重要視しています。

この観点から、こどもたちの"ゆめ"を彩り、健やかな"こころ"の成長を見守る「日本新薬こども文学賞」や、病院の壁や柱に絵を描くことで患者さんの心を癒す「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト」を実施しています。また社会的な環境保全活動はもとより、近年では、働く女性の活躍支援に向けて、社内プロジェクト「マルエヌサブリ」活動を推進しています。

これからも、社会とともに持続的に発展することを目指し、役員、社員の一人ひとりが高い倫理観に 基づいた公正で誠実な企業活動を行ってまいります。

取締役 CSR·経営管理担当 由良 能郎

患者さん・ 医療関係者の 皆さまとともに



日本新薬だから創れる未来、その実現のために

私たちは、有効な治療法がない難治性の疾患や、QOL (生活の質)の改善が強く望まれている疾患に焦点を当て、 患者さんから真に求められる「特長のあるくすりづくり」 に情熱を注いでいます。くすりの提供だけにとどまらず、 くすりの情報提供や疾患啓発のほか、重篤な健康被害を 与え得る偽造医薬品撲滅活動にも取り組んでいます。こう した患者さんの安全を守るさまざまな活動を地道に継続 していくことも私たちの重要な使命だと考えています。

情報提供

Webサイトによる疾患啓発

日本新薬では、健康に関するお悩みの解決に役立つ情報を Webサイトを通じて提供しています。

2013年3月に新設した「アルコール依存症治療ナビ」 (http://alcoholic-navi.jp/)では、専門医からのメッセージや断 酒成功の体験記、医療費の紹介など、アルコール依存症治療に 関するさまざまな情報を提供しています。

また、「EDケアサポート」(http://www.ed-care-support.jp/)では、EDの相談ができる医療機関を紹介するとともに、EDにまつわるさまざまな誤解を解き、受診への心理的抵抗を和らげるよう努めています。ED治療薬の偽造品に関わる情報提供・注



Webサイト「アルコール依存症治療ナビ」

意喚起も行っています。このほか、アレルギー性鼻炎をテーマとする「おはなのおなやみ」 (http://hana783.jp/) などのWebサイトを運営しています。

日本新薬のくすりに関する情報提供

「情報を伴った化学物質」とも言われる医薬品は、正確な情報に基づいて、適正に使用することで初めてその効果を発揮します。 日本新薬の医薬品に関する相談窓口である「くすり相談」では、医師、薬剤師からのお問い合わせに対し、適正使用の観点から回答するよう努めています。また、患者さんや一般の方からの幅広いお問い合わせに対しても、正確に分かりやすくお答えしています。

問い合わせ件数は年々増加の傾向にありますが、CTIシステム*1を導入し、迅速・正確に対応しています。いただいたご意見や情報は、速やかに関連部署に伝えるとともに、厚生労働省への報告や製剤の改良などにも反映させています。

なお、当社のWebサイトでも、「医療関係者の方」向けの医療用 医薬品情報(添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおり※2 や使用上の注意の改訂など)とともに、「患者さん」を対象とした 医薬品ガイドや健康情報を公開しています。

このほか、新聞や雑誌『プレジデント』にEDに関する疾患啓発記事を掲載するなど、さまざまな媒体を通じて病気やくすりに関する正しい知識や最新情報を発信しています。

- ※1 Computer Telephony Integration System: 電話とパソコンとを連動させ、問い合わせ担当者への振り分けや情報の管理・分析を行うシステム
- ※2 患者さんに向けたくすりの説明書(日本語・英語ほか)

問い合わせ内容



品質保証と安定供給

研究開発段階から販売後までの信頼性の確保

日本新薬では、信頼性保証部門を担当部門に据え、医薬品に 不可欠な品質、有効性、安全性の確保に努めています。

研究開発段階では、非臨床試験や臨床試験を実施し、製造販売承認を得るための申請資料を作成します。そして、こうした申請資料を信頼性保証部門が適切な段階で監査し、非臨床試験での試験データや臨床試験の信頼性を保証しています。

製造販売承認の取得後は、この承認や製造販売業許可の維持・管理に努めながら、製造販売している医薬品の品質保証や安全性の確保に取り組んでいます。

医薬品の信頼性保証

研究開発段階						
非臨床試験		臨床試験				
GLP※3、信頼性基準に	基づく試験	GCPに基づく臨床試験の信頼性				
データの信頼性保証		保証				
	製造則	反売後				
製造	販	売	承認・許可の維持・管理			
GMP、GQPに基づく製 造販売後の品質保証	GVPに基づ 後の安全管理		製造販売承認・製造販売 業許可などの維持・管理			

※3 Good Laboratory Practice: 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

医薬品製造販売業三役の密接な連携

医薬品の承認を取得し、製造販売するためには製造販売業許可を有することが必要です。その組織体制については、医薬品製造販売業者に、市場への最終的な責任を負う総括製造販売責任者の監督のもと、「品質保証」「製造販売後の安全管理」の部門責任者(医薬品製造販売業三役)を設置するよう義務付けています。

日本新薬ではこれに従い、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を選任しています。これらの責任者は、定期的に会議を開催して情報を共有するとともに、適宜、関連部門とも連携して業務を遂行しています。

品質保証部門では、国内・海外の原薬および製剤の製造所と 連携を密にとりながら、計画的に、または必要に応じて臨時に製 造所を監査し、薬事法、関連法規などの遵守状況を確認し、品質 の保証に努めています。また、安全管理統括部門では、国内外の 医療機関・医療関係者・提携会社、患者さん・ご家族、文献・学会 報告などから、医薬品の副作用情報などを収集しています。この 情報を解析・評価し、必要に応じて措置を決定し、規制当局に報告 するとともに、医療関係者や患者さんにフィードバックしています。

製品供給体制

日本新薬は、生産、品質管理から物流管理にいたるまでのサプライチェーンマネジメントを高度化し、高品質な医薬品を迅速かつ安定的に提供できる体制を整えています。

品質管理工程を含む生産工程全体を効率化することでリード タイムの短縮を図ったり、原材料の2社購買によって安定的な調 達を可能にするなど、さまざまな施策を実施しています。

製品供給体制概略図

SCM

Supply Chain Management

購買部 生産企画部 小田原総合製剤工場 医薬物流部

信頼性保証統括部

迅速、安定的な製品の供給

小田原総合製剤工場では、従業員の多能工教育※4とセル生産 方式※5の導入によって、生産リードタイムの短縮を図り、製品を より迅速に提供できる生産体制を構築しています。

また、災害などの有事の際、患者さんへの医薬品の提供が途切れることのないように、BCPを策定し、製品在庫の保管場所の分散やさまざまな関係会社との支援体制の強化を図っています。2013年度も、引き続き欠品リスク回避に取り組み、社会的に影響の大きい製品などについて、通常保管する在庫の量を増やしました。

- ※4 一人の従業員が複数種類の作業をこなせるようにする訓練・教育
- ※5 生産工程を分割してチームごとに異なる業務を担当する従来方式と違い、ひとつのチームで生産工程を全て担当する方式

患者さんニーズへの対応

日本新薬では、患者さんや医療関係者から寄せられた製品に 対するご意見をもとに品質の向上や製品の改良に取り組み、 「飲みやすさ」や「利便性を高めた」くすりを開発しています。

たとえば、服用の際、苦味や飲み込みにくさを感じる患者さん のために、苦味を和らげたり、水なしでも飲める口腔内崩壊錠 を開発し提供しています。

偽造品対策

偽造医薬品が人々の健康に及ぼす影響は計り知れず、世界的にも問題となっていますが、インターネットの普及も相まって、個人輸入による国内への流入が絶えません。

日本新薬では、偽造医薬品撲滅のための啓発活動を重要な CSRのひとつと考えています。特にED治療薬の偽造品対策として、2013年度はED治療薬を製造・販売する3社と共同で、 2009年から継続して実施しているメディア関係者を対象としたプレスセミナーを開催するとともに、関連学会での偽造品の展示などを通じて啓発活動に取り組みました。また、偽造品に関する情報を「EDケアサポート」(p.23参照)で紹介しています。

さらに、自社の販売する製品を対象に、これらの偽造品に関する情報を確認・精査し、必要な対策を講じるための偽造品対策委員を通じて、販売提携元や業界団体との連携を図るほか、行政などへの情報提供を行います。

従業員とともに



働きがいのある職場、 働きやすい職場をつくるために

「個人の成長があってこそ、会社も成長する」という考え のもと、当社では、社員一人ひとりに成長の機会が与え られるように、さまざまな教育研修制度を設けています。 また、個人の人権を尊重する企業風土の構築や、社員の 健康と安全を守るしくみづくり、ワークライフバランス の推進、女性の活躍支援にも取り組み、誰もが安心して 働ける職場環境の整備に努めています。

働きやすい職場のために

日本新薬はワークライフバランス推進活動の一環として、「しっ かり仕事をして、ゆっくり休むこと」、また「生きがいに繋がる時間 を増やして生活の満足度を向上させること」を意味する「Good Jobの実現」に取り組んでいます。そのための方策として、業務の ムリ・ムダ・ムラを見直し、適切な業務ローテーションを組むこと で業務の効率化や平準化を進め、特定の人に業務が偏る状況を 是正しています。

2013年度には休暇取得制度の新設、全社一斉退社実施、社 長メッセージの発信、取り組み情報を隔週で発信するなど、諸施 策を実施しました。2014年度も引き続き取り組みを充実していく 予定です。

「一人ひとりが成長する | キャリア支援制度

2010年度に社内人材公募制度CAST(Career Approach SysTem)をスタートさせました。この制度では、各部門が求める 人材像、スキルや資格を具体的に社内で公開して、社員の希望を 募り、人事異動に反映させます。計員一人ひとりが今後のキャリ ア計画を主体的に考え抜く機会を創り出し、自律型人材を育成す ることを目的としています。

また、全ての社員に成長する機会を与えられるよう、階層別研修 およびコア人材育成を目的とした選抜研修を二本柱とした教育 研修体系CASA(<u>CA</u>reer <u>Support A</u>cademy)を設けています。 博士学位取得支援制度・MBA取得支援制度なども用意してお り、個人の能力を向上させて企業価値を高めるとともに、チャレン ジングで活力のある組織風土づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

日本新薬は、2011年6月に「マルエヌサプリ」プロジェクトを発 足し、女性の活躍支援に取り組んでいます。

2013年度までに、ダイバーシティをテーマとした講演会や社 内勉強会、理系女子学生支援や他社との異業種交流会のほか、 新任管理職への研修などを実施。女性がこれまで以上に活躍で きる職場環境づくりのためにさまざまな施策を展開してきまし た。2014年度以降もこれまでの活動に加え、新たな施策を検討 し、推進していきます。

障がい者の雇用

障がいのある人を積極的に雇用することを社会に対して企業 が果たすべき責務のひとつであると考え、インクルージョン(共 生・共存)の理念のもと、雇用拡大・職域開発に努めています。

2007年度から、総合支援学校と連携してデュアルシステムを 導入しているほか、健常者と同じ職場で働けるよう、障がい者職 業生活相談員を複数人配置するなどして、障がいのある人が働き やすい職場環境の整備を推進しています。

労働安全衛生

日本新薬は、「社員の安全と健康を確保し、快適な労働環境を 築くため、労働安全衛生法を遵守し、且つ、自主的な安全衛生活 動を推進する」という安全衛生基本方針に基づき、全社一丸と なって安全衛生活動に取り組んでいます。

各拠点でリスクアセスメント(RA)や危険予知(KY)活動を実施 し、職場の潜在的な危険性や有害性を抽出して事前に対策を講じ ています。なかでも小田原総合製剤工場では、OHSAS18001/ 18002などに適合し得る労働安全衛生マネジメントシステムの 一環としてRAを、また研究所では化学物質に関するRAを重点的 に実施し、労働災害の未然防止に努めています。



労働安全ポスター

社会・地域とともに 🖊



社会の一員として、 より良い社会を実現するために

日本新薬は、製薬会社として優れた医薬品を提供する ことはもちろん、社会や地域の一員としてその発展に貢 献することも果たすべき役割だと考えています。そこ で、疾患に関する啓発活動や、公益活動を行う組織への 支援、スポーツ・文化イベントの開催・協賛、地元京都な らではの文化を保存する活動などに取り組んでいます。さ らに未来を担うこどもたちの"ゆめ"を彩り、健やかな"こ ころ"の成長を見守りたいという想いを込めて、「日本新 薬こども文学賞」を設けています。

疾患に関する啓発活動

月経痛を我慢する女性は非常に多いですが、子宮内膜症など の病気が原因となっている可能性があることはあまり知られてい ません。そこで当社は、月経困難症や子宮内膜症の正しい知識の 普及のため、イエローリボンをシンボルとした疾患啓発活動、女 性の健康週間(3月1日~8日)を中心とした月経痛に関するセミ ナー、2014年2月に設立された「月経困難症啓発フォーラム」に 参画し、さまざまな患者啓発活動を推進しています。

また、Webサイトの「おしえて☆生理痛」(http://seiritsu.jp/) では生理痛の関連情報を随時更新し、生理痛でお悩みの患者さ んへの情報を提供しています。



Webサイト「おしえて☆生理痛」

日本新薬こども文学賞

未来を担うこどもたちの"ゆめ"を彩り、健やかな"こころ"の成長を 見守りたい。私たちはそんな願いを込め、会社創立90周年となる 2009年に「日本新薬こども文学賞」創設。日本児童文芸家協会の 後援を受けて、物語と絵画の2部門で広く作品を募集し、選ばれた 両部門の最優秀作品で絵本を3万冊制作しています。絵本は、全国 の医療機関や公立図書館、本社のある京都市、製剤工場のある小 田原市の教育委員会などへ配布することで広くこどもたちのもとに届 けられるほか、当社のWebサイト(http://kodomo-bungaku.jp/) でも読み聞かせの音声付きで閲覧できます。

受賞者を招いて10月に開催した表彰式では、地域のこどもた ちを招待し、第五回で制作した絵本「あめくんデビュー」のストー

リーにヒントを得て、透明の ビニール傘に絵を描きオリ ジナルの傘を制作するワー クショップを実施しました。

さらに、「きらきら未来こ ども募金」では、社員に募金 絵本「あめくんデビュー」 を呼びかけ、『世界の子ども にワクチンを日本委員会』を 通じて、途上国のこどもたち を感染症から守る活動を支 援しています。





U VOICE

文学賞を通じて、もっと多くのこどもたちに 本に親しんでもらいたい

「日本新薬こども文学賞」の物語部門には、毎回2000点 近い作品が寄せられます。審査では、童話作家として「こども が楽しめ、心が開けるような作品であるか」「リズミカルで わかりやすい言葉で書かれているか」といった点を重視して います。審査委員には長年、小児医療に携わられた医師や、 絵画指導をされてきた先生もおられ、それぞれの経験が審査 に活かされていて素晴らしいと思います。

今後は、制作した絵本を活用した読み聞かせ会を病院で

開催するなど、多くのこどもたちに 絵本に親しんでもらえるよう、さ らなる活動の発展を期待します。

> 日本新薬こども文学賞 選考委員長 絵本·童話作家 岡信子氏



同賞で制作した絵本は非売品ですが、募金(1口500円)にご 協力をいただいた一般の方に絵本をお届けしています。

今後も「日本新薬こども文学賞」の幅広い活動を通じ、こどもた ちの成長を見守るとともに、"こどもたちの優しく、たくましいここ ろを育む絵本"の創り手を支援していきたいと考えています。

日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト

2013年、イラストレーターの黒田征太郎氏をリーダーに日本 各地を訪問し、地域の人々が力を寄せ合って病院や介護施設な どの壁に絵を描く「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェ クト」全国キャラバンを開始しました。

第二回は2013年8月、朋愛病院(大阪市)を訪問し、リハビリ に励む患者さんとご家族、病院スタッフ約50名が、黒田氏と絵を 描きました。第三回は2014年4月、北九州市立第2夜間・休日急 患センター(福岡県北九州市)にて、北九州市近郊の子どもたち 35人が、黒田氏と病院の壁に思い思いの絵を描きました。「患者 さんや子ども達と一緒に描くと自分も頑張らなければと思える」と 黒田氏は話し、待合や廊下の壁に、羽ばたく鳥や花など希望を込 めた絵を優しいタッチで描きました。

「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト」は、今後も 地域の病院などを訪問し、医師と患者さん、高齢者、子ども、学生 などさまざまな人たちが一緒に絵を描くことで絆を深め、笑顔に なるプロジェクトを目指します。



北九州市立第2夜間・休日急患センターの皆さんとの集合写直

生物多様性保全の取り組み

「山科植物資料館」は、1934年に山科試験農場として開場以 来、当社の発展に大きく寄与した駆虫剤「サントニン」の原料植物 ミブヨモギをはじめとして、世界中から集められた薬用・有用植物 など約3千種の植物を保存・栽培しています。

当資料館で保存、栽培している植物のなかには、140種におよ ぶ日本薬局方収載生薬の基原植物をはじめとして、キソウテンガ イなど世界的にも絶滅が危惧されている植物や環境省指定の絶 滅危惧種も多数含まれており、生物多様性保全に貢献するとい う観点から植物栽培研究に取り組んでいます。また、全国各地の 大学や植物園で活躍する専門家とも密接に交流し、研究会など を通して絶滅危惧植物の栽培・保護や、環境問題に関する意見 交換も行っています。

一方、予約制で見学会を実 施しており、2013年度も約 1,100人の方が来館されまし た。また、地元小学生を対象 にした見学会や、夏休み藍染 め体験会なども行いました。



京都文化の保存・維持活動

日本新薬では、半世紀以上にわたり、京都の伝統的な技法「型 絵染」による染色画作品でカレンダーや、手ぬぐいを毎年制作し、 京都の四季折々の風景や風物、歴史ある行事などを紹介してい ます。また、年4回の季刊誌として社外広報誌「亰」を発行し、京都 が誇る寺院、神社などの文化財から京料理や名産品にいたるま で、幅広い切り口から奥深い京都の魅力を紹介しています。





カレンダーと広報誌「京」 京都タワーをモチーフにした手ぬぐい

スポーツを通じた教育支援

当社硬式野球部では、地域社会のスポーツ振興のため、小学 生・高校生を対象とした野球の実技指導に取り組んでいます。

2013年8月、わかさスタジアム京都において、京都府野球連盟 主催の第1回JABA京都野球教室が開催され、京都リトルシニア リーグ加盟の4チーム、約50名を指導、11月には、京都府高野連 冬季トレーニング講習会が開催され、京都府内72校、280名の高 校球児に指導を行い、府内の小学・高校球児のレベルアップに貢 献しました。2014年1月には、京都野球協会主催、(財)京都市体育 協会共催のもと、京都府内の少年野球チーム(27チーム、285名) を対象とした「第4回少年野球教室」が開催されました。同月には、 小田原市体育協会と連携して、市内の少年野球チーム(6チーム、

約70名)を対象とした「第6回 小田原少年野球教室」も開催 しました。これらの活動を通し て、少年たちの野球技術や体 力の向上に貢献するととも に、地域社会との交流を図っ ています。



第4回少年野球教室の様子

環境保全への 取り組み



環境にやさしい 企業であるために

豊かな自然を将来に引き継ぐためには、自らの営みが自 然とともにあることを十分認識し、地球環境と調和した 事業活動を実践することが大切です。日本新薬では、こ うした考えのもと、環境保全活動の指針である「日本新 薬環境基本方針」に沿って自主目標を設定し、環境負荷 の低減に取り組んでいます。

環境基本方針

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、 持続ある環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を 挙げて取り組み、企業市民として豊かな社会づくりに貢献致します。

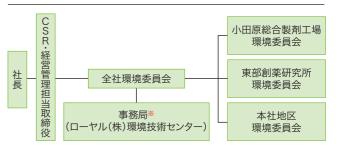
- ❶環境問題を担当する会社組織を構築・整備し、環境保全活動 に対して協力一致して取り組むと同時に、自主管理を充実さ せ継続的環境保全活動を行います。
- ②環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュ アル等を整備し、環境保全のレベルアップをはかります。
- ③企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、物の 流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- ④省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化学物質 の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- ⑤全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動す るよう教育・啓発を行います。
- ⑥地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、情報の共有 によるさらなる環境保全活動の質の向上に努めます。

環境マネジメント体制

日本新薬は、環境保全活動の指針として1998年に「日本新薬 環境基本方針」を定めました。この実践に向けて、CSR・経営管理 担当取締役を委員長とした「全社環境委員会」を設置し、環境保 全活動の方向性と目標を審議しています。また、「第三次日本新薬 環境自主目標」(2011~2013年度)の達成状況の確認を行うと

ともに、2014年度からの新しい目標について審議を行い、「第四次 日本新薬環境自主目標」(2014~2016年度)を設定しました。

環境マネジメント体制図



※ 事務局(環境技術課)は2014年4月に子会社のローヤル(株)環境技術センター

環境マネジメント認証の活用

日本新薬は、環境保全活動に取り組むにあたって、外部のマネ ジメント認証を取得し、環境負荷の厳密な管理に役立てています。

小田原総合製剤工場では、2004年8月に環境マネジメントシス テムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。また、本 社地区においても、2011年4月の京都市地球温暖化対策条例の改 正を受けて、2012年6月にKES・環境マネジメントシステムスタン ダードのステップ2(以下、KES・ステップ2)の認証を取得しました。 このシステムは、PDCAサイクルを1年単位で運用しており、このサイ クルをスパイラルアップさせてシステムの継続的改善に努めています。

環境マネジメントシステム認証取得拠点での監査

ISO14001を取得している小田原総合製剤工場および、KES・ ステップ2を取得している本社地区では、事業所内での内部監査 と外部審査機関による第三者審査を毎年実施しています。

外部審査機関による審査の結果、小田原総合製剤工場では指 摘はなく、環境に配慮したローコストマネジメントが効果的に推 進されています。本社地区では指摘はリマーク(観察事項)1件の みで、重大な環境リスクに繋がる指摘はありませんでした。これか らもシステムの運用を通して、継続的な環境負荷改善活動と経営 効率の改善に努めます。

その他の拠点での監査

環境マネジメントシステムの認証を取得していない拠点につい ても、製造や研究を業務とする事業所(連結子会社を含む)に対 しては、本社環境管理担当部署が3年ごとに監査を実施し、環境 保全活動の現状と環境法規制の順守状況を確認しています。

2013年度は連結子会社であるシオエ製薬株式会社に対して 監査を実施しました。その結果、法規制に則り正しく運営されて いることを確認しました。

第三次日本新薬環境自主目標と実績および、第四次日本新薬環境自主目標の策定

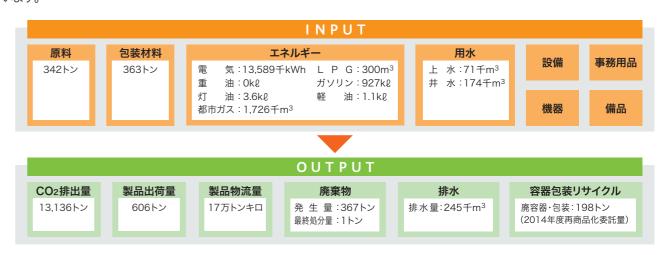
日本新薬は、環境保全活動の指針として環境基本方針を定め、環境負荷の低減と社会的な貢献を目指し、環境自主目標を掲げて全社で取り組んでいます。2004年度に「第一次日本新薬環境自主目標」を設定して以来、3年毎に結果を評価し、目標を見直して取り組んできました。その結果、「第三次日本新薬環境自主目標」(2011~2013年度)は、CO2排出量削減目標をはじめ、概ね達成しました。このような状況のなか、今般、さらなる環境保全活動を推進するため、新たに「第四次日本新薬環境自主目標」(2014~2016年度)を設定しました。

目的	目標	第三次日本新薬環境自主目標結果	第四次日本新薬環境自主目標
CO ₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)	●2013年度のCO2排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。(日本製薬工業協会の目標: 2020年度までに2005年度比23%削減)	●2013年度のCO2排出量は1990年度比1.5%減の10,412トン*1となり目標を達成した。	●2016年度のエネルギー総使用量(GJ) を1990年度レベル以下に抑制する。※2 ●中長期目標: CO2排出量の削減に向けた 目標は、業界団体である日本製薬工業協 会の目標とする。
廃棄物量の削減	 ●2013年度までに全社ゼロエミッション^{※3}を達成する。 ●3R(Reduce、Reuse、Recycle)を積極的に推進し再資源化率の向上に努める。 	●3Rを積極的に推進し、2013年度の最終処分率は0.4%で、ゼロエミッションを達成した。	 3R(Reduce, Reuse, Recycle)を積極的に推進し再資源化率の向上に努める。 2016年度の最終処分量を、2005年度比65%以上削減する。 2016年度の最終処分率を、1.0%以下にする。
化学物質の 適正管理の推進	●PRTR制度指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する。	●2012年度**4のクロロホルムの取扱量は、 2011年度に比べて29.0%、ジクロロメタンは 58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少したが、アセトニトリルは25.6%増加した。	●PRTR制度指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する。
環境マネジメントシス テム(EMS)の推進	●ISO14001の認証を継続することにより、効果的に環境パフォーマンスを向上させる。 ●本社地区の特性にあった環境マネジメントシステムを導入する。	 ■環境負荷の大きい生産工場である千歳合成工場・千歳食品工場等および小田原総合製剤工場ではISO14001の認証を継続しシステムのスパイラルアップに努めた。 本社地区では環境マネジメントシステムが未導入であったが「KES・ステップ2」の認証を取得(2012年6月)し、継続的改善に努めた。 	●環境マネジメントシステム(ISO14001 およびKES・ステップ2)の認証を継続し、 環境パフォーマンスを効果的に向上させ る。
環境に配慮した 製品改良および 資材の購入	●医薬品包装の簡素化により包装資材を削減する。●グリーン購入・調達を推進する。	●主要事業所において、事務用品のグリーン購入 を推進した。(2013年度の購入率は89%)	●医薬品および食品の包装を簡素化し、 包装資材を削減する。●グリーン購入・調達を推進する。
社会および地域との コミュニケーション	●地域の社会貢献活動に積極的に参加する。●社会および地域に対して適切に情報開示を行う。(当社Webサイト、日本新薬レポート)	 各事業所周辺および地域の美化活動を実施した。 千歳合成工場・千歳食品工場では、植樹ボランティアに参加した。 小田原総合製剤工場ではアルミ缶回収運動を行い、車椅子を小田原市障害者福祉協議会へ寄贈した。また、ペットボトルキャップの回収運動でワクチンを送る支援活動を実施した。 本社地区では、京都市内の小学校で「出前授業」を実施した。また、ペットボトルキャップの回収運動でワクチンを送る支援活動を実施した。 	 ●地域の社会貢献活動に積極的に参加する。 ●社会および地域に対して適切に情報開示を行う。(当社Webサイト、日本新薬レポート)
環境教育の推進	●環境保全に向けて全従業員に教育を 実施する。	●主要事業所において、事業所ごとに環境保全に関わる教育テーマを決め、従業員に教育を行った。	**6
環境組織の整備	●全社挙げての環境保全活動を推進するため、環境委員会組織の見直しおよび強化を行う。●環境管理の責任と権限を明確にし、質の高い環境保全活動を推進する。	●全社挙げての節電・省エネルギーに取り組むため、2011年度に発足した節電・省エネ推進委員会の活動を、各事業所の環境委員会の活動に組み入れた。 ●本社地区において、KES・ステップ2を導入し、EMS組織の各責任者の責任と権限を明確にし、環境改善活動に取り組んだ。	* 7

- ※1 総排出量13,136トンのうち、1990年度の排出量対象事業所分(営業事業所等を除く主要事業所)を対象として、経済産業省のCO2実排出係数を用いて計算
- ※2 CO2排出係数に依らず、省エネ努力がそのまま反映されるエネルギー総使用量を3年間の指標とした
- ※3 事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終処分率(最終処分量/廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること
- ※4 集計の特性上、データは2012年度のもの
- ※5 千歳合成工場・千歳食品工場は2013年4月に原薬・原薬中間体製造メーカーに譲渡した
- ※6 環境技術センターの業務として実施する
- ※7 全社的組織である「節電・省エネ推進委員会」を設置、また、本社地区にKES・ステップ2を導入したことで一定の整備が整ったと判断

事業活動のマテリアルバランス

マテリアルバランスとは、事業活動に対して投入された資源・エネルギーの量(インプット)と、生産・販売した製品の量や廃棄物・温室効果ガス・排水などの環境負荷の発生量(アウトプット)を表したもので、これにより当社の環境負荷の全体像を把握することができます。 日本新薬は、このマテリアルバランスをもとに、事業活動における資源・エネルギーの投入量と環境負荷の発生量を低減するよう努めています。



環境会計

日本新薬は、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、社内の基準をもとに環境会計を実施しています。環境会計においては、事業活動と環境負荷との関係により分類した「環境保全コスト」と環境負荷低減活動により得られた「環境保全効果」を定量的に把握しています。「環境保全効果」は、当該年度のマテリアルバランスの環境負荷量について、前年度と比較した増減量で表しています。 *集計方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考

環境保全コスト (単位:千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	11,322	150,678	
公害防止コスト	11,322	28,024	排水処理施設の維持管理等
地球環境保全コスト	0	67,192	省エネルギー活動等
資源循環コスト	0	55,462	廃棄物の適正処理等
上・下流コスト	0	7,940	容器包装再商品化委託料金※8等
管理活動コスト	850	83,694	EMS維持・運用、緑地保全等、環境関連の人件費等
研究開発コスト	0	0	_
社会活動コスト	0	2,743	出前授業、環境保全に関わる団体への寄付・協賛金等
環境損傷コスト	0	0	-
合計	12,172	245,055	

(営業事業所を除く)

環境保全効果

^表 現床主効未						
効果の確認	単位	2012年度実績	2013年度実績	増減量	増減率	
CO2排出量	トン	13,900	13,136	▲ 764	▲ 5.5%	
電気使用量	千kWh	14,800	13,589	▲ 1,211	▲ 8.2%	
重油·灯油使用量	kl	205	4	▲ 201	▲ 98.0%	
都市ガス・LPG使用量	+m³	1,948	1,726	▲ 222	▲ 11.4%	
ガソリン・軽油使用量	kℓ	927	928	1	0.1%	
水使用量(主要事業所)	+m³	260	245	▲ 15	▲ 5.8%	
廃棄物排出量(主要事業所)	トン	471	367	▲ 104	▲ 22.1%	
廃棄物最終処分量(主要事業所)	トン	2	1	A 1	▲ 50.0%	

※8 容器包装リサイクル法に従って、製品の容器包装の排出量に応じた委託料金を支払っており、2013年度の支払額は5,188千円となった

CO2排出量の削減

目 標

2013年度のCO2排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。

実績

1990年度(10,569トン)比1.5%減の10,412トン※1となった。

省エネルギーへの取り組み

日本新薬ではCO2排出量の削減に向けて、ボイラーや空調な どの機械設備は更新時に高効率タイプに切り替えたり、運転方 法を見直したりするなど、継続的な省エネルギーに取り組んで います。

2013年度は、全社的な節電・省エネルギー活動に加えて、老 朽化が進行した創薬研究所のガス式冷凍機を電気式の高効率 の冷凍機に更新しました。

以上のソフト・ハード面での対応に加え、2013年4月に千歳 合成工場・千歳食品工場を原薬・原薬中間体メーカーに譲渡し たことにより、2013年度のエネルギー総使用量※2は2012年 度と比べて、30.3千GJ(13.1%)の削減※3となりました。

一方、CO2排出量は、原子力発電稼働率の低下によるCO2排 出係数の漸増により、エネルギー総使用量の削減による効果が 十分に反映されず、2013年度は、2012年度(11,272トン)と 比べて860トン(7.6%)減、1990年度[基準年度](10,569トン) と比べると157トン(1.5%)減の10,412トンとなりました。

- ※1 総排出量13,136トンのうち、1990年度の排出量対象事業所分(営業事業所な どを除く主要事業所)を対象として、経済産業省のCO2実排出係数を用いて計算
- ※2 営業事業所等を除く主要事業所のエネルギー総使用量
- ※3 工場譲渡による削減量[2012年実績]: 17.6千GJ(7.6%)、工場譲渡以外に よる削減量:12.7千GJ(5.5%)

営業車両への低公害車の導入

営業活動に使用する低公害車として、低排出ガス車(2005 年排出ガス基準75%低減、☆☆☆☆4つ星)を採用しており、 2008年度からはさらに低燃費でCO2排出量が少ないハイブ リッド車を順次導入しています。2013年度末時点で、営業車両 706台のうち、低排出ガス車の割合は98.0%になりました。

また、東京都内などでは営業活動に際し、公共交通機関の利 用を促進して環境保護活動の強化に努めるとともに、全社にエ コドライブの推進を啓発しています。



営業車両(ハイブリッド車)

CO2排出量 -■- 主要事業所排出量原単位 CO2排出量(トン)/売上高(百万円) 15,000 2.628 2,587 2,564 2,494 2,725 2.616 10,000 0.4 10.569 5,000 0.2 1990 2008 2009 2010 2011 2012 2013 (年度) 主要事業所:本社地区、小田原総合製剤工場、千歳合成・食品工場(2012年度まで)、



廃棄物量の削減

目標

2013年度までに全社ゼロエミッション※4を達成する。

実績

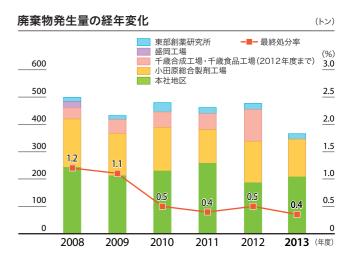
2013年度の最終処分率は0.4%で、4年連続でゼロエミッションを達成した。

取り組みの成果

2013年度の廃棄物発生量は千歳合成工場・千歳食品工場の 譲渡により、2012年度から104トン減少して367トンとなりまし た。また、最終処分率は0.4%となり、4年連続でゼロエミッション を達成しました。

PCB廃棄物については、PCB特別措置法に基づき、本社地区 および小田原総合製剤工場において厳重に保管しています。ま た、2013年度は本社地区において、早期登録していた高圧コン デンサなど20件の処理を完了しました。

※4 事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終処分率(最 終処分量/廃棄物発生量x100)を10%以下とすること



化学物質の適正管理

目 標

PRTR制度の指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、 自然環境への排出を継続的に削減する。

実績

2012年度のクロロホルムの取扱量は2011年度に比べて29.0%、ジクロロメタンは 58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少したが、アセトニトリルは25.6%増加した。

取り組みの成果

化管法※5のPRTR制度に基づく第一種指定化学物質の年間 取扱量が1トン以上の事業所では、法定の届出をしています。

2011年度と比較して2012年度の取扱量は、クロロホルム は29.0%、ジクロロメタンは58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少 しましたが、アセトニトリルは25.6%増加しました。

本社地区では、これらの物質の取扱量削減を、環境マネジメント システム(KES・ステップ2)の2013年度活動テーマのひとつに



2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 (年度) *集計の特性上、表示したデータは2012年度までのもの

かかげて取り組みました。

※5 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

ケミカルハザード・バイオハザードへの対策

医薬品の研究開発で使用される新規化学物質、遺伝子組換え 生物や病原体などを適切かつ適法に取り扱い、環境汚染の防止 とともに、労働災害や健康被害を防ぐことは重要な課題です。

日本新薬では、環境や安全性に懸念のある化学実験はケミ カルハザード対応施設で実施するとともに、環境委員会や化学 物質等管理委員会を組織して関係法令および労働安全衛生に 則る社内規則に基づき、社内教育やITシステムの充実を図って います。遺伝子組換えや病原性が懸念される研究材料は、バイ オセーフティ委員会などによる事前審査を経て、バイオハザー ドに対応した施設で慎重に取り扱っています。さらに、これらの 実験・研究に関わる事故が万一発生した場合に備え、社内およ び当局などへの速やかな連絡体制を整備しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスと 内部統制

コーポレート・ガバナンスの考え方

日本新薬は、社会貢献を通じて企業価値を向上させるために、 経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーへの説明責任 を果たすことが経営の最重要課題のひとつであると認識していま す。そのためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能すること が必要不可欠であり、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジ メント体制などのさらなる充実に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

日本新薬は監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を置いています。

2013年度から、取締役の業務執行に関する監督機能の一層の強化と、経営の透明性・客観性のさらなる向上を図るべく、社外取締役2名を選任しており、取締役会はこれら社外取締役を含む9名を構成員として、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項の意思決定や報告を行っています。また、それぞれの業務執行取締役が業務を分担して執行することにより、経営の効率化も図っています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は 取締役会およびその他の重要な会議への出席、資料の閲覧、代 表取締役との定期的な会合、内部監査部門との緊密な連携など により、実効ある監査体制をとっています。

内部統制システム

会社法に基づく内部統制システムについては、取締役会において基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築しています。これを運用することにより法令を遵守し、事業の有効性・効率性の向上を図っています。

さらに、事業活動および社員の職務執行の適正を確保するために、「コンプライアンス態勢運用規程」のもと、専任部署を置いてコンプライアンスの推進に努めるとともに、内部通報制度を運用しています。同時に、経営に重大な影響を与える損失の危険を管理するために、リスク管理の専任部署を置き、各種リスクマネジメント活動を推進しています。

また、金融商品取引法に基づいて2008年度から適用された内部統制報告制度に対応するため、財務報告の適正性を確保する体制を整備・運用し、財務報告に関わる内部統制の状況を適時評価しています。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めています。

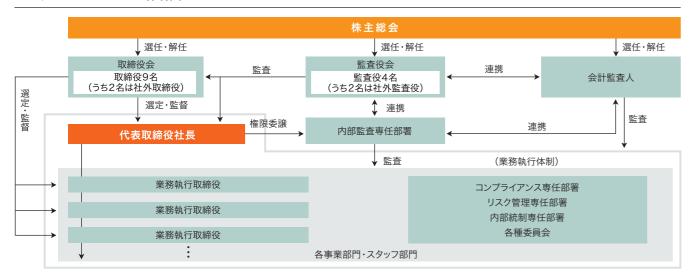
このような体制の運用が適切であるかを確認するために、社長 直属の専任部署として内部監査部門を設置し、この部門が、監査 役会および会計監査人との連携を図りながら、内部統制システ ム、コンプライアンス、リスク管理などの実効性を監査しています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

日本新薬グループは、「コンプライアンス態勢運用規程」を定めるとともに、CSR・経営管理担当の取締役をコンプライアンス統

コーポレート・ガバナンス体制図



括責任者とし、コンプライアンス推進活動を統括する専任部署を 設置しています。また、各部署においては、担当取締役をコンプラ イアンス推進の部門責任者とし、それぞれの部署の管理職がコン プライアンスの推進に努めています。

コンプライアンス推進活動

グループ全体でのコンプライアンス推進活動は、専任部署が コンプライアンス推進会議での助言を受けながら企画・立案し、 実施しています。

2013年度は、4月と10月に、社長およびコンプライアンス統括 責任者が、コンプライアンスの徹底を要請するメッセージを発信 するとともに、年間を通じて以下の研修・啓発活動などに取り組 みました。また、4月1日に制定・施行した医療用医薬品のプロ モーションに関する規定「日本新薬グループ コード・オブ・プラク ティス」の遵守の徹底を目的として、グループの全社員を対象に 研修を行いました。

研修実績

研修	内容
コンプライアンス 部門研修(毎月)	会社共通テーマおよび部門独自テーマの研修を 各部門において実施。
新入社員研修 (4月)	新入社員に対して、コンプライアンスの概念や態勢 などを説明し、コンプライアンスの重要性を認識さ せる研修を実施。
新任管理職研修 (4月、10月)	新任の管理職を対象に、コンプライアンスに対する管理職の心得などについて研修を実施。
直接研修 (10月~12月)	本社、全国事業所および各グループ会社へ出向いて研修を実施。2013年度は、「活き活きとした職場をめざして〜パワハラの正しい理解に向けて〜」をテーマに実施。
新規入社者への 「行動規範」の研修 (随時)	「行動規範」の理解と遵守の徹底を要請。

啓発活動など

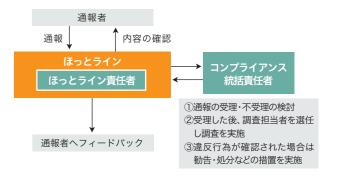
- 入社2年目の社員を対象に、コンプライアンスに関するe-ラーニングを実施。
- 募集した標語とデザインでコンプライアンス啓発ポスターを作成し、 各部署に掲示。
- ●コンプライアンスカードを全社員に配付。

内部通報制度(ほっとライン)

法令などの違反またはそのおそれがある行為に対して、自浄作用を働かせるため、グループ各社で働く全ての社員から、相談または通報を受け付ける内部通報制度として「ほっとライン」を設けています。「ほっとライン」は、電話とメールの専用回線を確保し、相談・通報者のプライバシー保護、守秘義務などの必要な措置を規程に定め、適正な運用に努めています。

規程では、通報を理由として、通報者に対して不利益な配置転換などを行わないことや、そのようなことが行われていないことを確認するなど、通報者の保護を明記し、万全を期しています。

また、研修で、「ほっとライン」の説明を実施し、連絡先を記載したカードを配付するなど、制度の周知徹底にも取り組んでいます。



リスクマネジメント

リスクマネジメントへの取り組み

日本新薬グループでは、「リスクマネジメント基本規程」のもと、 内在するリスクを整理してリスクごとの責任部署を明確にすると ともに、各リスク(クライシスを含む)の発生予防策と発生時の対 応策を取りまとめています。

2013年度は、2012年度に実施したリスク意識調査をもとに「情報管理」「ハラスメント」を重要度が高いリスクと位置付けて、管理体制の強化に取り組みました。

まず「情報管理」については、部門毎に電子データの取り扱いに関する運用管理ルールを策定し、当該ルールの遵守を徹底させることで、電子データの適正管理の強化を図りました。加えて、コンプライアンス研修やe-ラーニングなどでコンピュータウイルス・サイバーテロ対策や秘密情報の漏洩対策に関する教育・研修を行い、それら対策の周知徹底も図りました。

また「ハラスメント」については、コンプライアンス研修や新人研修、e-ラーニングなどでハラスメントに関する教育・研修を行い、ハラスメント防止意識の向上を図りました。さらに、ハラスメント全般に対応できるハラスメント防止体制を整備するため、従来の「セクシュアルハラスメント防止規程」を「日本新薬グループ ハラスメント防止規程」に改めて制定し、2014年1月1日付けで施行しました。

2014年度は、これまでの活動成果と管理職を対象に実施したリスク意識調査の結果などを踏まえて各部門の担当取締役などとも協議した結果、2013年度のテーマとして取り上げた「情報管理」「ハラスメント」を再度取り上げ、さらなる強化に取り組むこととしています。

コーポレート・ガバナンス

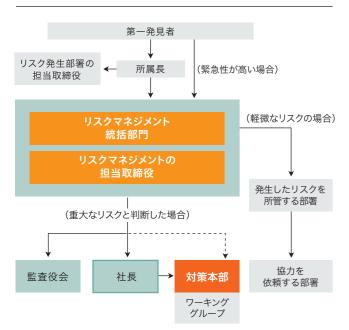
リスク管理体制

日本新薬グループでは、「リスクマネジメント基本規程」におい て、リスク発生時(クライシス発生時を含む)の連絡体制や対応方 法を定めています。

リスク発生、またはそのおそれに関する情報を把握した社員 は、所属長を通じてリスクマネジメント統括部門と担当取締役に その旨を連絡します。このとき、特に緊急性が高いと判断した場 合には、直接、リスクマネジメント統括部門に連絡することとして います。リスクマネジメント統括部門はその内容をリスクマネジメ ントの担当取締役に報告し、リスクマネジメントの担当取締役が そのリスクが事業活動に及ぼす影響の度合いを判断します。影響 が軽微であると判断した場合には、そのリスクを所管する部署に おいて対応することを指示します。

一方、そのリスクが事業活動に及ぼす影響が重大であると判 断した場合(クライシス発生時)には、直ちに社長に対して状況を 報告するとともに、取締役で構成される対策本部を設置します。 これと同時に実務を担当するワーキンググループを立ち上げ、対 策本部の意思決定のために必要な情報と対策案を取りまとめて 報告するとともに、対策本部の指示を受けて速やかに対応できる 体制を取るようにしています。

リスク発生時の連絡体制(2014年4月現在)



情報セキュリティへの取り組み

35

経営環境がめまぐるしく変わる昨今、企業が抱える情報リスク も絶えず変化しています。また、新しい情報技術の普及は、利便性 を高める一方で新たなリスクも生じさせています。企業が自身の

情報セキュリティを確保し維持するためには、セキュリティポリ シーに基づいた対策を継続的に運用することが求められるように なっています。

日本新薬では、情報セキュリティに対する取り組みの姿勢を示 す基本方針と基本規程を定め、これに基づいてISMS※1(情報セ キュリティマネジメントシステム)推進委員会を設置し、運営すると ともに、情報セキュリティに関連する規程を策定、運用しています。

社会に向けて適時適切、公正な情報開示を行うとともに、事業 活動を通じて取得した個人情報や顧客情報を適正に保護、管理 しており、物理的・技術的リスクから日本新薬グループの情報資 産を保護するため、社会環境の変化や情報技術の進歩に合わせ た技術的な対策を進めています。一方、人的リスクへの対策とし て、各種規程の見直しをはじめ、従業員全員が情報セキュリティ の重要性を認識し、ルールを周知徹底するための教育を実施して います。

また近年、国内外において政府機関などに対するサイバー攻 撃が続発しています。重要インフラの基幹システムを機能不全に 陥れ、会社機能を麻痺させてしまうサイバーテロや、情報通信技 術を用いた諜報活動であるサイバーインテリジェンスの脅威は、企 業にとって計り知れない問題となっています。こうした問題に対し ては、個人レベルでの対策も重要であるため、コンプライアンス研 修を通じて、電子データ管理をはじめとしたセキュリティ対策の 啓蒙活動を行い、周知徹底しています。

2013年度は、コンピュータウイルス・サイバーテロの項目にお いて日本新薬の状況を再確認し、脆弱な部分があればその対策 を施し、または検討の継続を行っています。今後も、機密情報の漏 えい防止に重点を置きつつ、情報セキュリティ体制の強化に取り 組んでいきます。

%1 Infomation Security Management System

知的財産権の保護と尊重

日本新薬グループでは、知的財産の重要性を認識し、研究の 初期段階から製品の販売後にいたるまでの種々のステージで創 造される知的財産に関して、特許戦略委員会でグローバルな特 許出願戦略を策定するほか、知的財産に関わる諸問題への対応 策の検討および決定を行っています。

事業活動の自由度確保のため、創製された医薬品や機能食品 に関わる特許、商標などの知的財産権を適切に確保するととも に、権利調査などによる知的財産リスク管理により、第三者の知 的財産権を尊重することを基本姿勢としています。

役員紹介



(前列)左から、由良、田中、前川、足立、松浦 (後列)左から、杉浦、湯野、齋藤、坂田

代表取締役社長

前川 重信

常務取締役

田中 次男 経営企画担当

取締役

足立 博司 機能食品カンパニー長

由良 能郎 CSR・経営管理担当

松浦 明 研究開発担当

湯野 哲康 営業担当

齋藤 均 サプライチェーン・信頼性保証担当

杉浦 幸雄 社外取締役

坂田 均 **社外取締役**

監杳役

鳥山 陽一 常勤監査役

亀山 腎二 常勤監査役

田辺 保雄 社外監査役

給間 能成 社外監査役

執行役員

櫻井 太郎 経理・財務部長

今野 清降 臨床開発統括部長

福田 吉孝 人事部長

園田 滋樹 小田原総合製剤工場長

首都圏統括部長 守村 清一郎 事業開発統括部長

二宮 博徳

小林 健郎

向井 英也

創薬研究所長

佐野 省三

信頼性保証統括部長

近畿・東海統括部長

大田 知之 北日本統括部長

高谷 尚志 営業企画統括部長

枝光 平憲 経営企画部長

神吉 勇二 西日本統括部長

2014年6月27日現在



左から、田辺、鳥山、亀山、鈴間

(社外取締役より

グローバリゼーションのなか、日本新薬は創意工夫を凝らし て、国際的にその存在感を示してきました。一方で、さらなる成 長・発展を遂げるためには、従来のやり方を踏襲するだけでは不 十分だと考えます。改めるべきところと維持すべきところとを しっかりと識別し、対策を講じて、前向きな改革に取り組む必要 があるでしょう。そして"組織は人"で決まりますので、組織は人

を大事にし、そして人は同じ思いを共有 して組織の発展に尽くしていただきたい ものです。

私は薬学者としてこれまで培った専 門知識と識見を活かし、日本新薬の、ひ いては株主の皆さまの利益に繋がるよ うな、適切で客観的なアドバイスができ るよう努めてまいります。



杉浦 幸雄

会社の健全な発展のためには内部統制の充実が必須の条件 であるといわれております。効率的な組織はややもすると「村社 会的な偏った規範」に従って動くことがありますが、そうした ケースを第三者の視点から指摘し、より普遍的な規範に準拠で きるよう促すことが社外取締役の役割といえます。これを十分認 識して取り組んでまいります。また製薬会社を取り巻く環境は、

新薬創出を促進する薬価制度や後発医 薬品の拡大などにより、厳しさを増して いると聞いております。このようないわ ば転換の時代にあって、躍動する事業の 一端を担えることは大いなる慶びです。

今後は弁護士としての知識と経験を 活かし、株主の皆さまの利益に繋がる 健全な経営の発展を支えてまいります。 坂田 均



国内拠点

本 社

〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-321-1111 FAX:075-321-0678

札幌支店

〒063-0804 札幌市西区二十四軒4条5丁目10-1 ローヤル琴似3F TEL:011-611-2410 FAX:011-611-2489

仙台支店

〒980-0802 仙台市青葉区二日町4-11 TEL:022-222-9141 FAX:022-222-9158

盛岡支店

〒020-0021 盛岡市中央通1丁目7-25 朝日生命盛岡中央通 ビル7F TEL:019-651-8370 FAX:019-651-8121

北関東支店

〒370-0849 高崎市八島町265 イノウエビル7F TEL:027-325-3122 FAX:027-325-3137

信越支店

〒951-8152 新潟市中央区信濃町11-15 TEL:025-267-6311 FAX:025-267-6313

東京支社

〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4 日本橋さくら通りビル TEL:03-3241-2154 FAX:03-3246-2308

東京支店

〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4 日本橋さくら通りビル TEL:03-3241-2151 FAX:03-3241-2262

西東京支店

〒190-0012 東京都立川市曙町1丁目21-1 立川クレスト・ロータスビル2F TEL:042-528-3701 FAX:042-528-3702

さいたま支店

〒330-0844 さいたま市大宮区下町1丁目50 まつかめビル6F TEL:048-649-5261 FAX:048-649-5291

千葉支店

〒260-0003 千葉市中央区鶴沢町15-8 TEL:043-225-3766 FAX:043-222-5341

横浜支店

〒224-0037 横浜市都筑区茅ヶ崎南2丁目12-19 TEL: 045-948-5773 FAX:045-945-1822

名古屋支店

-7461-0014 名古屋市東区橦木町3丁目61 TEL:052-931-8576 FAX:052-931-7839

京滋•北陸支店

〒612-8445 京都市伏見区竹田浄菩提院町89 TEL:075-621-4600 FAX:075-621-4477

大阪支店

〒541-0045 大阪市中央区道修町2丁目5-7 TEL:06-6203-3812 FAX:06-6231-8367

神戸支店

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通り3丁目1-7 コンコルディア神戸7F TEL:078-230-7654 FAX:078-222-9126

四国支店

〒760-0042 高松市大工町1-1 あいおいニッセイ同和損保 高松大工町ビル7F TEL:087-811-3337 FAX:087-811-3307

中国支店

-733-0006 広島市西区三篠北町19-27 イケダビル3F TEL:082-238-0666 FAX:082-238-0660

福岡支店

〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-24 九勧呉服町ビル8F TEL:092-281-2525 FAX:092-281-2529

南九州支店

〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園 14-22 パークビル3F TEL:096-385-5811 FAX:096-385-5838

営業所

旭川、郡山、秋田、宇都宮、茨城、新潟、松本、城東、 城北、城南、厚木、湘南、静岡、浜松、金沢·富山、 姫路、高松、松山、岡山、松江、北九州、大分、長崎、 熊本、鹿児島·宮崎、沖縄

東部流通センター

〒340-0833 八潮市大字西袋3-3 TEL:048-924-0444 FAX:048-920-3070

西部流通センター

〒567-0054 茨木市藤の里2丁目15-3 TEL:072-640-5655 FAX:072-640-5666

創薬研究所

〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-321-1111 FAX:075-321-0678

東部創薬研究所

〒305-0003 つくば市桜3丁目14-1 TEL:029-850-6216 FAX:029-850-6217

小田原総合製剤工場

〒250-0861 小田原市桑原676-1 TEL: 0465-36-4111 FAX:0465-37-1033

海外拠点

Beijing Representative office

3015, Changfugong Office Building, No.26, Jian Guo Men Wai street, Chaoyang District, Beijing, 100022, China TEL:010-6527-8688 FAX:010-6512-0903

London Office

Building 3, Chiswick Park 566, Chiswick High Road, Chiswick, London, W4 5YA, UK

子会社

シオエ製薬株式会社

〒661-0976 尼崎市潮江3丁目1-11 TEL:06-6499-2601 FAX:06-6499-8205

タジマ食品工業株式会社

〒669-5300 豊岡市日高町東芝435 TEL:0796-42-1095 FAX:0796-42-3763

NS Pharma, Inc.

Mack-Cali Centre III-South Tower, 2nd Floor, 140 East Ridgewood Avenue, Paramus, NJ 07652 U.S.A. TEL:201-986-3860 FAX:201-986-3865

ローヤル株式会社

=601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-314-8258 FAX:075-314-7550



海外拠点/海外子会社



Beijing Representative Office





London Office

NS Pharma, Inc.

財務セクション 経営成績等 P39 リスク情報 P40 連結財務諸表 P41 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結株主資本等変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書

経営成績等

1. 利益配分に関する基本方針等

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究 開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むととも に、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部 留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆さまへの適切な利益還元については、業績連動型の 配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当 性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合もあります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、先の中間配当1株当たり11円とあわせて、年間で1株当たり23円の配当を実施しました。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり 12円、期末配当金1株当たり13円の年間で1株当たり25円を 予定しております。

2. 財政状態

総資産は前期末に比べ、たな卸資産、有価証券等が増加し、 流動資産は37億5千1百万円増加しました。固定資産は前期 末に比べ、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券等が 増加し、7億6百万円の増加となりました。その結果、総資産は 前期末に比べ44億5千8百万円増加し、1,181億8千8百万円 となりました。

負債は支払手形及び買掛金等が増加しましたが、未払金等が減少し、流動負債は前期末に比べ4億2千万円減少しました。 固定負債は、退職給付に係る負債が増加し、前期末に比べ12億2千1百万円増加しました。その結果、負債合計は前期末に比べ8億1百万円増加し、250億2百万円となりました。

株主資本は前期末に比べ41億8千3百万円増加し、885億4 千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に 比べ5億3千1百万円減少し、44億3千2百万円となりました。 その結果、純資産は前期末に比べ36億5千7百万円増加し、 931億8千6百万円となりました。

自己資本比率は78.7%でした。

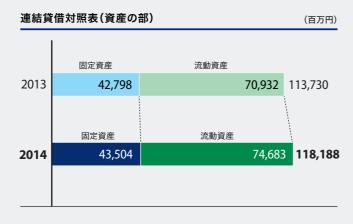
営業活動によるキャッシュ・フローは、60億1千5百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益85億9千8百万円、減価償却費27億4百万円、仕入債務の増加額10億7千1百万円、支出項目では法人税等の支払額28億5千4百万円、たな卸資産の増加額24億6千6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億5千7百万円の支出となりました。主な内訳は長期前払費用の取得による支出12億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出11億2千1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に 比べ11億8千5百万円増加し、212億2千9百万円となりました。

売上高分析 (百万円) 2013 69.941 医薬品事業 5,026 機能食品事業 1,549 前期比 6,576UP 76,517



3. 連結業績概要

①医薬品事業

医薬品事業では、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ®」、月経困難症治療剤「ルナベル®」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ®」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール®」等の売上が伸長し、売上高は633億4千5百万円と対前期比8.6%の増収となりました。

②機能食品事業

機能食品事業では、健康食品素材の売上はやや減少しましたが、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材の売上が伸長し、売上高は131億7千2百万円と対前期比13.3%の増収となりました。

リスク情報

当企業集団の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性の あるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中に おける将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

①法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、 薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制が あり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売 の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす 可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を 及ぼす可能性があります。

②研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。 しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実す る確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合は、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

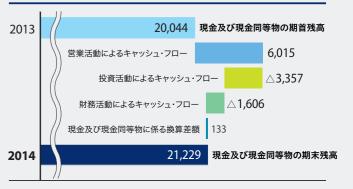
⑤製造と仕入れに関するリスク

連結キャッシュ・フロー計算書

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させて おります。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす 可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。





(百万円)

40

連結貸借対照表

	2013/3	2014/3	
資産の部		単位:百万円	
流動資産			
現金及び預金	11,787	11,097	
受取手形及び売掛金	34,266	34,137	
有価証券	8,499	10,399	
商品及び製品	8,019	9,983	
半製品	1,686	1,426	
仕掛品	155	217	
原材料及び貯蔵品	3,404	4,106	
繰延税金資産	1,637	1,678	
その他	1,474	1,637	
貸倒引当金	△0	△0	
流動資産合計	70,932	74,683	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	26,215	23,742	
減価償却累計額	△18,892	△17,102	
建物及び構築物(純額)	7,322	6,640	
機械装置及び運搬具	12,505	10,615	
減価償却累計額	△11,254	△9,707	
機械装置及び運搬具(純額)	1,251	907	
工具、器具及び備品	9,138	8,784	
減価償却累計額	△8,525	△8,199	
工具、器具及び備品(純額)	613	584	
土地	7,888	7,433	
建設仮勘定	62	104	
有形固定資産合計	17,138	15,670	
無形固定資産	667	561	
投資その他の資産			
投資有価証券	13,873	16,063	
繰延税金資産	62	60	
長期前払費用	8,829	7,981	
その他	2,230	3,171	
貸倒引当金	△3	△3	
投資その他の資産合計	24,992	27,273	
固定資産合計	42,798	43,504	
資産合計	113,730	118,188	

	2013/3	2014/3
負債の部		単位:百万円
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	6,099
未払金	4,492	3,092
未払費用	1,222	1,273
未払法人税等	1,665	1,537
未払消費税等	361	397
賞与引当金	2,364	2,465
その他	542	391
流動負債合計	15,677	15,257
固定負債		
繰延税金負債	715	510
退職給付引当金	7,418	_
退職給付に係る負債	-	8,857
その他	389	376
固定負債合計	8,523	9,744
負債合計	24,201	25,002
・ 資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4.445	4.445

資本剰余金 4,445 利益剰余金 76,839 81,105 自己株式 △2,092 **△2,175** 株主資本合計 84,366 88,549 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 4,989 5,841 繰延ヘッジ損益 4 為替換算調整勘定 △30 △4 退職給付に係る調整累計額 △1,406 その他の包括利益累計額合計 4,964 4,432 少数株主持分 198 204 純資産合計 89,529 93,186 負債純資産合計 113,730 118,188

連結損益計算書	単位:百万月		
	2013/3	2014/3	
	(自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	
売上高	69,941	76,517	
売上原価	34,776	39,033	
	35,165	37,483	
販売費及び一般管理費			
給料及び手当	7,633	7,747	
賞与引当金繰入額	1,547	1,636	
退職給付費用	1,084	856	
減価償却費	322	369	
研究開発費	9,049	9,530	
販売促進費	1,027	1,384	
その他	7,599	7,920	
販売費及び一般管理費合計	28,263	29,445	
営業利益	6,901	8,038	
営業外収益			
受取利息	27	32	
受取配当金	260	291	
受取賃貸料	345	370	
受取補償金	27	8	
業務受託料	-	159	
その他	185	158	
営業外収益合計	846	1,019	
営業外費用			
支払利息	8	4	
寄付金	192	200	
為替差損	72	22	
固定資産処分損	35	42	
賃貸費用	101	107	
その他	127	83	
営業外費用合計	538	460	
経常利益	7,209	8,598	
特別利益			
固定資産売却益	77	_	
特別利益合計	77	-	
税金等調整前当期純利益	7,286	8,598	
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,722	
法人税等調整額	△90	115	
法人税等合計	2,625	2,837	
少数株主損益調整前当期純利益	4,660	5,760	
少数株主利益	13	9	
	4,647	5,750	

連結包括利益計算書 単位:百万円

	2013/3	2014/3
	(自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,660	5,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,660	852
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	10	25
その他の包括利益合計	1,675	874
包括利益	6,335	6,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,322	6,625
少数株主に係る包括利益	13	9

連結株主資本変動計算書

単位:百万円

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
 当期首残高	5,174	4,445	73,541	△2,075	81,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349		△1,349
当期純利益			4,647		4,647
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	0	3,297	△17	3,280
当期末残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

		株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366
当期変動額					
剰余金の配当			△1,484		△1,484
当期純利益			5,750		5,750
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	4,266	△82	4,183
当期末残高	5,174	4,445	81,105	△2,175	88,549

現金及び現金同等物の期末残高

連結キャッシュ・フロー計算書	2012/2	単位:	
	2013/3		
	(自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成24年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,286	8,598	
減価償却費	2,759	2,704	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	_	
その他の引当金の増減額(△は減少)	△35	101	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	△759	
受取利息及び受取配当金	△287	△323	
支払利息	8	4	
投資有価証券売却損益(△は益)	Δ1	_	
固定資産売却損益(△は益)	△87	△0	
固定資産処分損益(△は益)	35	42	
売上債権の増減額(△は増加)	△2,278	129	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△2,466	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△654	△166	
仕入債務の増減額(△は減少)	8	1,071	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	36	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	390	△341	
為替差損益(△は益)	△40	△107	
その他	92	31	
小計	5,830	8,551	
利息及び配当金の受取額	287	323	
利息の支払額	△8	△4	
法人税等の支払額	△2,341	△2,854	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	6,015	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,010	
定期預金の預入による支出	△264	△289	
定期預金の払戻による収入	344	264	
投資有価証券の取得による支出	△104	△904	
投資有価証券の売却及び償還による収入	3		
有形固定資産の取得による支出		△1,121	
有形固定資産の売却による収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11	1	
無形固定資産の取得による支出	△359		
長期前払費用の取得による支出			
大州 II 仏 II	△677	△1,243	
	42 ^ 2026	78	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△3,357	
財務活動によるキャッシュ・フロー	A	^	
配当金の支払額	△1,350	△1,484	
自己株式の取得による支出	△18	△82	
その他	△44	△39	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,606	
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	133	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 	379	1,185	
現金及び現金同等物の期首残高	19,665	20,044	
羽全及び羽全同等物の期末残 草	20.044	21 220	

会社概要/株式情報

2014年3月31日現在

会社概要

会社名 本社 日本新薬株式会社

〒601-8550

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14

創業 TEL:075-321-1111 1911年11月20日 FAX:075-321-0678

http://www.nippon-shinyaku.co.jp/

設立

資本金

5,174百万円

1919年10月1日 会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

四条烏丸FTスクエア

代表者 株主名簿管理人

代表取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社 前川 重信 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

従業員数

1,899名

発行済み株式総数

70,251,484株

株主数

4,642名

大株主

明治安田生命保険相互会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社京都銀行

日本生命保険相互会社

パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイション

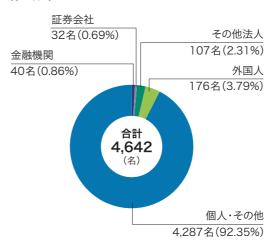
東京海上日動火災保険株式会社

日本新薬従業員持株会

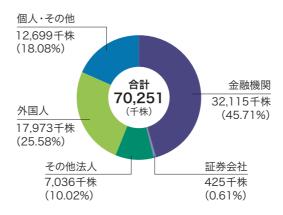
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー

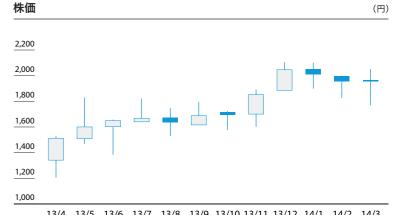
株式情報

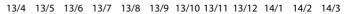
株主分布

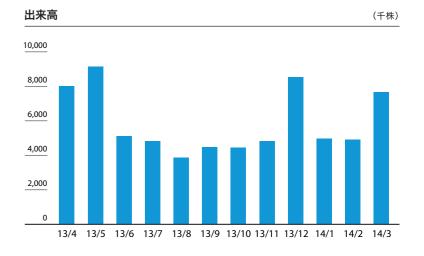


株式分布









21,229

20,044